

# 「次期相模原市総合計画推進プログラム」策定に向けた 意見募集の実施結果について

## 1 概要

本市は、「未来へつなぐ さがみはらプラン 相模原市総合計画」基本計画を戦略的かつ効率的に推進するため、「相模原市総合計画推進プログラム（以下「推進プログラム」という。）」を令和7年3月に策定しました。

推進プログラムは、社会経済情勢の変化等に対応するため、毎年度更新することとしていますが、更新に当たっての市民意見の反映のため、パブリックコメントに準じた意見募集を行いました。その結果、32人の方からご意見をいただきましたので、市の対応状況や考え方について、次のとおり公表します。

※ご意見の対象取組ごとに細分化して市の考え方を示しているため、実際の意見数よりも多くの件数（80件）となっています。

## 2 意見募集の概要

- ・ 募集期間 令和7年4月15日（火）～令和7年6月2日（月）
- ・ 募集方法 直接持参、郵送、ファクス、電子メール、Logo フォーム
- ・ 周知方法 市ホームページ、市SNS、広報さがみはら、窓口への配架 など

※ 資料の配架場所

政策課、各行政資料コーナー、各まちづくりセンター（城山、橋本、本庁6地区まちづくりセンター、大野南を除く）、各出張所、各公民館（沢井公民館を除く）、各図書館、公文書館

## 3 結果

### （1）意見の提出方法

意見数		32人
内 訳	直接持参	3人
	郵送	2人
	ファクス	1人
	電子メール	2人
	Logo フォーム	24人

## (2) 意見に対する本市の考え方の区分

ア：推進プログラム（令和8年度～10年度）に意見を反映したもの

イ：今後の参考とするもの

ウ：その他（今回の意見募集の趣旨・範囲と異なる意見など）

## (3) 件数と本市の考え方の区分

項目		件数	市の考え方の区分		
			ア	イ	ウ
①	推進プログラム全般に関すること	7	1	6	0
②	重点テーマ「少子化対策」に関すること	9	1	8	0
③	重点テーマ「雇用促進対策」に関すること	3	1	2	0
④	重点テーマ「中山間地域対策」に関すること	2	0	2	0
⑤	目指すまちの姿Ⅰ「夢と希望を持って成長できるまち」に関すること	11	0	11	0
⑥	目指すまちの姿Ⅱ「笑顔で健やかに暮らせるまち」に関すること	10	2	8	0
⑦	目指すまちの姿Ⅲ「安全で安心な暮らし暮らしやすいまち」に関すること	3	0	3	0
⑧	目指すまちの姿Ⅳ「活力が交流と新たな価値や魅力を創造するまち」に関すること	27	0	26	1
⑨	目指すまちの姿Ⅴ「人と自然が共生するまち」に関すること	3	1	2	0
⑩	目指すまちの姿Ⅵ「多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち」に関すること	5	0	5	0
合 計		80	6	73	1

#### (4) 意見の内容及びご意見に対する本市の考え方

※区分が「ア」としたものは、推進プログラム（令和8年度～10年度）において意見を反映させた事業を記載しています（カッコ内は推進プログラム掲載ページ）。

#### 推進プログラム全般についてのご意見

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
1	<p>今回のパブリックコメントにあたって、相模原市総合計画制定時のパブリックコメント及びその返答の確認を試みたが、令和元年度の募集及び回答ということで公開されていなかった。市の資料室に赴けば紙面で確認は可能なのだろうが、一旦電子化して公開されていたものが、ただ時期が過ぎたからという理由でページ上での公開を取りやめるべきものか疑問である。前述したとおり資料室では公開されているはずで、内容的にも当然に公開されているべきものでもある。今時ただページ上での公開状態を維持するために多少の投資を要したところで市の財政を脅かすほどの問題を起こすものとも考えがたく、また情報公開と透明性の確保の面から見ても市民から意見を募り、それに回答した記録を時間の場所の制限なく確認できる状態を保つことは有意義であると考えます。過去のパブリックコメント実施結果一覧（令和3年度以前）として一覧が表示されるのみな状態である、これまで募集して以前までに公開されていたパブリックコメント等について、市ページ上での再公開とその状態の常時維持を求める。</p>	<p>市ホームページへの掲載は現年＋過去2年分の掲載を基本としており、それより前の案件については、情報公開コーナーの紙資料での確認や、案件の担当課への確認をお願いしています。</p>	イ
2	<p>地域・世代を超えた公平な政策を求めます。 重点施策が特定の層や地域に偏りすぎており、「誰もが安心して心豊かに暮らせる共生社会」の実現に向けた政策になっていないと感じます。 「自然」「アート」「移住・定住」「ワーケーション」「子育て」など、市の職員自身がやりたい・やりやすい・おしゃれ・楽しそうと思える事業が優先されているような印象を受け</p>	<p>本市においては、人口減少、少子高齢化が進行する中においても将来にわたり市民が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、施策分野を横断的に連携させて取り組む必要があるテーマを「重点テーマ」として設定しており、人口減少に歯止めをかける地方創生の観点から少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対</p>	イ

<p>ます。</p> <p>里山の復興やワーケーション、子育て支援などは、やっていて楽しいし、外部からも評価されやすいはずです。しかし、田名地区の相模川や田んぼのある地域にも観光資源や魅力はあるはずなのに、そういった地域はあまり取り上げられていません。地味だけれど切実な地域の課題や、観光資源が目立たない地域の声が十分に反映されていないように感じます。</p> <p>藤野地区の方々の声は行政に届きやすく、そのため施策や予算配分に影響し、その地区のみに重点的にリソースが配分されているという印象を受けました。</p> <p>一方で、田名地区のような工業地帯や都市部では、日々の暮らしに追われて行政に声を届けにくい住民も多く、結果として「声の大きな地域」ばかりが優遇されている印象です。もっと様々な市民の声を丁寧に聞いていただきたいです。</p> <p>「里山移住」や「古民家カフェ」が流行していることもあり、すでに十分な観光資源がある中山間地域のブランディングや魅力発信は取り組みやすいのは理解できますし、必要なことだとも思います。</p> <p>しかし、中央区や南区の都市部は雇用も少なく、東京に満員電車に通っている方が“寝る場所”として利用しているのが実情です。また、積極的に行政と関わったり、発信する時間や気力のない方も多いのではないのでしょうか。</p> <p>中山間地域の魅力をアピールして相模原全体の価値を高める方向性は理解できますが、限られた資源をバランスよく配分しそれぞれの地域の課題にもきちんと目を向けてほしいと感じます。偏ったリソース配分をせず、中央区や南区も含めて、市民の声を聞き、地味な課題や簡単ではないがやらなければいけない課題にも取り組んでいただき、バランスの取れた政策にしていきたいと思います。</p>	<p>策を推進しています。</p> <p>重点テーマの施策のほかにも、子どもからシニア世代まで誰一人取り残さないという視点を持ちながら必要となる施策を今後も引き続き検討し、推進していきます。</p>
--	---

	<p>特定の層・地域への偏り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重点策が「子育て支援」中山間地域対策」など、特定の年齢層や地域にのみ重点が置かれ、対策に偏りがあります。改善して欲しいです。</li> <li>● 人口減少や中山間地域の課題も重要ですが、都市部（中央区・南区など）や幅広い世代の課題が後回しになっていると感じます。</li> <li>● 若者のみで、中高年、高齢者への配慮がありません。</li> </ul>		
3	<p>中山間地域への資源集中への偏り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 森ラボのような中山間地域の拠点だけが、ビジネス支援や交流促進、プロジェクト支援など多方面で特別に手厚い施策を受けているように見えます。森ラボは相模原市が作った施設ですが、中央区や南区にはそのような施設は皆無です。やるのであれば、中央区や南区でも作っていただきたいです。</li> <li>● 中山間地域（津久井・藤野エリア等）は確かに利便性は劣りますが、極端に生活困難な状況ではありません。</li> <li>● 人口の多い中央区・南区があるにも関わらず、中山間地域対策に多くのリソースが集中していることに疑問があります。</li> <li>● 「豊かなライフスタイル」「医療・福祉の充実」「空き家対策」などの課題は、都市部にも共通しているものです。「市民の生命・財産を守る」などの理由も、都市部にも当てはまります。中山間地域だけを特別扱いする根拠が明確でなく、公平性を損なっています。</li> </ul> <p>例) 都市近郊の交通不便地域への配慮不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 田名地区など、交通や生活インフラに課題を抱える地域も存在しますが、資料では十分に触れられていません。</li> </ul> <p>例) 西門商店街</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● かつて賑わった西門商店街は、高齢化が進み、シャッター街になってしまっています。</li> </ul> <p>コンパクトシティ化の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国的に都市部への人口集中、郊外や山</li> </ul>	<p>本市の重点施策は市内全域を対象として事業を実施しておりますが、中でも中山間地域対策事業は、人口減少やコミュニティの縮小が他エリアに先んじて起きている中山間地域（都市計画マスタープラン上で、旧津久井町、相模湖町、藤野町と定義）において、分野を横断した様々な事業に取り組むことで、地域の課題解決を図ることを目的としております。</p> <p>その一方で、中山間地域以外のエリアにおいても様々な課題があると承知していることから、今後の事業展開等において、中山間地域対策を通じて得られた知見や実績を活用してまいりたいと考えております。</p>	イ

	<p>間部の人口減少は自然な流れです。それにも関わらず、中山間地域に都市部より多くのリソースを投入するのは他の大都市ではあまり見られません。</p>		
4	<p>若年層雇用への偏重</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職氷河期世代や高齢者の生活課題など、他にも深刻な課題があるため、若年層だけに重点を置くのであればバランスを欠いています。中高年や、低年金で課題を抱えている方もいると思うので、偏らないでいただきたいです。</li> </ul>	<p>【該当する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点施策2 雇用促進対策：市就職支援センターの分野横断的な支援P14をご参照ください。</li> <li>（その他、「職業相談・面接会等経費」において、就職氷河期世代等に向けた事業を展開）</li> </ul>	ア
5	<p>雇用・スタートアップ支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育に予算をかけても学んだ人材が活躍できる高度な仕事や法人誘致が十分ではありません。スタートアップ支援も、東京のような投資家との接点や魅力的なオフィス、ブランド力などが不足していて、東京に法人を置く企業が多く魅力的な雇用が少ないです。</li> <li>● どうしても、東京に住むことがブランドになっているので、相模原の都市ブランディングや「住みたい街」づくりに優先的に投資しないと、企業も来ないですし、長期的な企業数・労働人口の減少につながるのではないのでしょうか。（長期的に）</li> <li>● 極端ですが、“ダサイ街”ではなく、高輪ゲートウェイとか、麻布台ヒルズとか、“おしゃれな街”街がブランド”でない”と若者は住みたがらないと思います。リニア含めて、民間の力が必要かもしれませんが、相模原のイメージ刷新が必要です。</li> <li>● 企業誘致につながる、「相模原＝ダサイ」という都市イメージを根本から変えるような長期的な、再ブランディングの大規模プロジェクトをやって欲しいです。</li> </ul> <p>例) GLP 相模原のブランディングを行った、佐藤可士和さんなどのクリエイターとコラボするなど。</p> <p>” 団地の未来プロジェクト。寂れていた団地が大きく生まれ変わって、実際に若い世代の入居や見学も増えてるとのこと。デザイン</p>	<p>本市の企業誘致施策としては、STEP50 による製造業等の立地等に対する奨励金の交付や、ベンチャー・スタートアップ企業進出補助金等による支援など、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進しています。</p> <p>今後は、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、これまでの工場の立地に限らず、オフィスや研究所などの業務機能の誘致も重要であると考えており、リニア駅周辺のまちづくりをはじめ、新たなまちづくりと連動した多種多様な企業の誘致に向けた制度の見直しを検討してまいります。</p>	イ

	<p>の力で、イメージごと刷新してしまうようなまちづくり”</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 母子手帳アプリなど、既存のもので十分な施策は新規開発を見直し、本当に必要な支援を精査してほしいです。その費用を長期的なまちづくり、住みたい街へのブランディングに投資したほうがいいのではないのでしょうか。(民間の力が必要だと感じます。)</li> </ul>		
6	<p>施策の目標設定と効果測定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各政策において、定量・定性の目標を設定し、公表・進捗管理・効果測定を行い、必要に応じて見直しを行っていただきたいです。</li> <li>● 市の事業が市外の業者に丸投げされ、効果測定がなされていなく、適切に運用されていない例も見受けられました。改善が必要だと感じます。</li> </ul>	<p>各施策の進行管理においては、毎年度庁内の総合計画推進会議にて1次評価を行うとともに、外部有識者や公募委員等で構成される総合計画審議会に諮問し、施策の達成度等を検証し、検証結果を市ホームページで公表しています。</p>	イ
7	<p>重点計画の決定プロセスの透明性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重点策の偏りや公平性の欠如から、少人数の職員で決定している、もしくは一部の市職員や特定の関係者の意向が強く反映されていないか疑問に感じます。</li> <li>● 市民の方、地域の課題はどのように調査しているのでしょうか。調査した上で政策が決められているのか、職員の方の感覚で決められているのかプロセスを公表して欲しいです。</li> <li>● 一般市民が気軽に意見を言える仕組みが不足していることではないのでしょうか。</li> <li>● 重点テーマや施策の決定プロセス、関与する職員の構成を見直す必要があるのではないのでしょうか。</li> </ul>	<p>重点テーマの事業の検討に当たっては、相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議のもと、各検討会議やワーキングを設置し、庁内横断的に検討を行っています。</p> <p>様々な市民の声を丁寧に聴き、施策に反映していくことは重要であると考えており、重点テーマの施策のほかにも、子どもからシニア世代まで誰一人取り残さないという視点を持ちながら必要となる施策を今後も引き続き検討し、推進していきます。</p>	イ

### 重点テーマ「少子化対策」についてのご意見

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
8	<p>少子化対策は不要である。</p> <p>現代の社会状況を冷静に見渡せば、出生数の増加を目的とする政策はすでに現実と整合し</p>	<p>本市の「少子化対策」は、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的に、安心して妊娠・出</p>	イ

ておらず、むしろ持続可能性を損なうリスクすら抱えている。人口の適正規模は、国土・資源・社会保障・環境負荷など多角的観点から再定義されるべきであり、現在の日本においては一億人以上の人口を前提とした社会設計そのものが見直されるべき時期に来ている。

実際、世界的な視点からも「過剰な人口増加」が資源争奪や貧困、環境問題を引き起こしてきたという歴史的教訓がある。AI や自動化技術の進展により、人手を前提とする社会システムは構造的に解体されつつあり、すべての人間に対し労働や家庭を保障する従来型のモデルは、もはや成り立たない。こうした時代背景のもとで、無批判に「出生数の回復」を掲げることは、実態を無視した時代錯誤である。

そもそも、いわゆる「少子化対策」は名目上の政策であり、その実態は「余剰人口を排除し、限られた“成功者”のみに資源を集約する」ための社会的選別機構として機能している。余剰人口は子どもや高齢者、非婚・無子の独身者、低所得者など、世代を超えて存在しており、「生産性」という観点で人間の存在価値が測られる社会構造の歪みが根底にある。

結婚や出産を果たした家庭にのみ支援や評価が集中する制度設計は、非婚・子なし世帯への逆差別として機能し、社会に深刻な断絶をもたらしている。多くの場合、「結婚しない」「子を持たない」というのは自由選択ではなく、構造的制限の結果であり、選ばなかったのではなく「選べなかった」のである。そのような人々を「支えられる側」ではなく「切り捨てられる側」として扱う制度は、明確な排除と差別である。

「独身税」などの提案が真剣に議論されること自体が、制度的な優遇と排除を同時に強化している証左である。子育て世帯と非家族世帯の間には、見えない敵対構造と断絶が常に存在しており、これを放置したままでは社会的不満が暴発する危険性が高まる。近年増加している子どもを対象とした凶悪事件は、個人の病理で

産、子育てができる環境づくりや仕事と子育ての両立を支援するなど、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指して、総合的に推進しており、必要な取組であると考えています。

また、市民の皆様が安全で安心して暮らせる社会を実現するためには、全ての市民が共に支え合いながら、一人ひとりの個人をかけがえのない存在として尊重することが大切であると認識しており、これからも、引き続き、多様性を認め合い、受け入れ、一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、それぞれが個性を発揮して参画・活躍できる取組を推進してまいります。

いただいた意見を、今後の参考にさせていただきます。

はなく、社会から切り離され続けた層の絶望と無力感の帰結でもある。制度のなかで自らを「余剰」と認識せざるを得なかった人々の声に、政治が長く向き合わなかった結果である。

また、現代において子どもを持つことは、本来「個人の価値観による私的選択」であるべきであり、それはペットを飼う、趣味を持つといったライフスタイルの延長線上にある。そこに「国のため」「未来のため」という愛国的スローガンを重ねることは、すでに国家から距離を取った人々にとって、現実から乖離した空虚なプロパガンダに映る。「国のために子を産み、育てよ」と語る言説は、すでに日本という国に希望を抱いていない層からすれば、現実逃避的な理想論に過ぎず、むしろ冷笑の対象となっている。

加えて、少子化対策と矛盾するのが、これまで行政や企業が進めてきた「余剰人口の削減政策」である。構造改革や雇用の非正規化により、家庭形成に必要な安定収入を破壊し、生活の基盤を奪っておきながら、「いまこそ産め、育てろ」と呼びかけるのは極めて自己矛盾的であり、身勝手である。この二枚舌を市民は見抜いており、もはやその欺瞞は維持できない。

今、本当に必要なのは、出生数を増やすことではない。むしろ「生まれてくる命が損なわれずに済む社会」「生まれなかった人生にも尊厳がある社会」を築くことである。家庭を持たない者、子どもを持たなかった者の生き方を失敗や敗者と見なすような社会的通念こそが改められるべきであり、自治体政策は、すべての生き方に中立かつ公平に接する姿勢を堅持すべきである。

よって、本市の総合計画においても、少子化対策を「社会の最重要課題」とする姿勢を見直し、それをあくまで多様な選択肢の一つとして位置づけることを求める。出生数の回復を目的化するのではなく、個人の尊厳と多様な生き方を保障する社会構造こそが、これからの自治体が目指すべき社会像である。

下記は、現代の若年層が抱える結婚・家族形成への深刻な違和感と、それを生み出す社会構造上の要因を指摘し、政策的示唆を与えることを目的とする。「結婚しない・子どもを持たない」という選択肢が合理的となった背景を直視し、多様な生き方を尊重する計画こそが必要である。

#### 【一 マッチングアプリの構造】

マッチングアプリは、恋愛市場を常時開放状態に置き、無限に近い比較対象を提供することで、ユーザーの判断基準を極端に相対化させている。「今の相手よりももっと条件の良い人がどこかにいるかもしれない」という期待が常に背後に存在し、それが目の前の関係性の希少性と深度を下げる要因となっている。

結果として、「より上位互換の相手を探し続ける」傾向が強まり、関係形成の初期段階におけるコミットメントは弱くなりがちである。その過程で、年齢的・生物学的なリスクに無自覚なまま機会を喪失するケースも少なくない。特に女性においては、出産適齢期を過ぎてから「選び続けた末に誰も選ばれなかった」という構図に直面する事例が報告されており、これは社会的・個人的な損失を伴う問題である。

他方で男性においても、短期的関係を無制限に模索できる構造が、持続的な関係構築への意欲を希薄化させる。双方が「より良い相手」や「より手軽な関係」に向かうことが可能となった結果、男女間の相互不信や分断が顕著になり、長期的パートナーシップの基盤が揺らいでいる。

こうした営利性の強いサービスに対し、自治体が公的補助を与えることは、本質的に疑問である。公共政策としての方向性が「家族形成の促進」であるならば、過剰な流動性と選択の無限化を促すマッチングアプリへの支援は、その目的と逆行する。テクノロジーの利用は重要であるが、それがもたらす副作用への配慮なしに資源を投入することは、本末転倒と言わざるを得ない。

関係性の質を支える制度と文化を整えることこそが、自治体が果たすべき本来の役割である。

## 【二 見合い制度の形骸化】

かつての見合いは、地域社会や親族ネットワークを介した共同体的合意形成の手段であった。しかし、現代の個人主義的価値観が定着した社会においては、その仕組み自体が制度疲労を起こしている。

現代における見合いは、多くの若年層にとって「自分の市場価値で戦えない人が使う最後の手段」と認識されており、それを利用するという事実そのものがネガティブシグナルとなり得る。実際、紹介される相手に対して「なぜ自分がこの人物を選ばなければならないのか」という強い違和感が生じやすく、紹介する側（親族や仲介者）に対する不信感すら呼び起こすケースがある。

「訳のわからない業者に、赤の他人を紹介される」という感覚は、現代の若者にとって極めて不快かつ屈辱的であり、こうしたプロセスを経て結婚に至ろうという発想自体が、もはや現実的ではない。むしろ、それは「自力で関係を築けない＝関わってはいけない人」というレッテルを貼られることに等しく、社会的評価を下げかねないリスクを伴う。

さらに、仲介業者を介した見合いビジネスに公的補助金が投入されている現状も、本質的に矛盾している。淘汰されるべき風習を延命させる政策は、制度疲労の温床となるだけでなく、限られた行政資源の誤配分を生む原因にもなる。

極端に言えば、見合いとは「ゴミを集めたゴミ箱の中から、1億円払って必ず何かを買え」と強制されるようなものであり、そこには合理性も納得感も存在しない。「世間体」「みんなが結婚しているから」という理由に基づいた見合い推進は、すでに時代錯誤であり、文化的進化に取り残された風習と化している。

本来、結婚は個人の価値観と自由意志に基づ

くものであるべきであり、誰かに選ばされるのではなく、自らが選び取るものでなければならない。見合い制度の延命は、その基本原則を根底から揺るがす存在である。

### 【三 結婚経済合理性の消失】

現代日本において、結婚および子育てはもはや「経済的合理性のある選択」とは見なされにくくなっている。住宅ローン、教育費、育児関連支出などを含めると、結婚・出産に伴うライフサイクル全体の負担はきわめて大きい。仮に独身のまま人生を送る場合、総額で一億円以上の支出を回避できるという試算もある。このような背景から、「早期リタイア (FIRE)」を目指す若者を中心に、結婚や子育てを慎重に見送る層が増えている。

実際、平均的な住宅取得費用は数千万円に及び、子ども一人を成人させるまでに必要とされる育児・教育費も 2000 万円を超えるとされる。将来の生活が見通せない中で、こうした長期的な支出を前提にしたライフプランを設計することは、若年層にとって著しく非現実的である。

加えて、終身雇用の崩壊や年金制度の不安定化などにより、国家や企業に人生の将来を預けることが難しくなっている。すなわち、「住宅ローンは 30 年」「子育ては 20 年以上」「結婚は人生の半分以上を賭ける契約」という現実に対し、そもそも「今日を生き抜く」ことに精一杯な生活基盤しか持たない人々にとって、こうした選択は現実的ではない。

また、「子どもを持つかどうか」という点についても、親自身の自己評価や将来見通し、さらには「親ガチャ」という社会的観念の中で、「自分のような人間に子どもを持たせてよいのか」という自問が生じやすい。「蛙の子は蛙」という言葉が示す通り、親の資質が子に与える影響の大きさが痛感される社会においては、「そもそも子を持たない」という選択が合理的に映る場面も少なくない。

結果として、「子どもが必要でないなら結婚

も不要」「社会に課金（貢献）する価値が見いだせない以上、最小限で生きる」という思考が広がりつつある。これは決して投げやりな生き方ではなく、変動と不確実性の時代において、自衛的かつ戦略的な選択でもある。

#### 【四 子どもを持つリスク】

高齢出産リスク、「親ガチャ」圧力、教育競争の激化は、子を持つ決断を抑制する。蛙の子は蛙という諦念が広がり、自己評価が低い親候補は子の未来を悲観するのである。

自らの経済力や社会階層が子どもの将来を決定づけるという「親ガチャ」観の中で、「生むこと」自体が無責任と見なされる傾向すらある。

また、障害リスクや教育格差の顕在化により、「生まれたことが不幸になる可能性」を懸念する親世代が増えている。

出産・育児に社会的報酬や承認が少なくなった今、子どもを持つことがむしろ「不確実性と負債の抱え込み」と認識されているのが現実である。

#### 【五 日本社会への信頼喪失】

終身雇用崩壊、社会保障不安、政治停滞が重なり、日本に長期投資する価値を見いだせない若者が増加している。結果として結婚・出産はコスト高でリターン不明な投資対象と化しているのである。

過去の日本では、雇用・年金・医療制度が三位一体で機能し、「国に生涯を預ける」という選択が合理的であった。しかし現在、その信頼は根本から揺らいでいる。

今日の若年層にとって、日本とは「将来を預けるに値しない不確実な国家」と映っており、「今を生き延びること」が最優先課題となっている。

国家に人生の半分以上を託すような契約（結婚・子育て・住宅購入）は、あまりにリスクが大きく、積極的に選ばれるには至らない。

#### 【六 冠婚葬祭の負担】

形式だけが残存する慣習的儀式は費用対効

果が低い。特に結婚式と葬儀は経済的重荷であり、参加者にも負担を強いるのである。

冠婚葬祭における儀礼文化は、意味が形式に置き換えられたまま温存されており、「やらなければならないからやる」という義務的発想が主流である。

挙式や葬儀が持つ精神的な意義が失われる中、数十万～数百万円単位の支出を伴うこれらの行為は、合理的判断に照らすと「無駄」とされやすい。

特に若年層ほど、冠婚葬祭に価値を感じない割合が高く、今後さらにこの文化的支出は縮小傾向を強めていくと予想される。

#### 【七 独身最強論】

次世代に債務を残さず、身軽に生きることが合理的であるとの発想は広がりを見せる。守るべき家族を持たないことは、自由とリスク最小化を同時に実現する戦略である。

「独身こそ最強」とする価値観は、単なる自己中心的志向ではなく、社会的・環境的持続可能性への合理的適応でもある。

結婚や出産による責任と制約を負わないことで、自分のライフスタイル、健康、学習、労働時間、居住地選択において柔軟性を最大化できる。

また、他者に依存せず生きる姿勢は、現代的な自立の象徴といえる。社会の変化に対し、自己の安定を確保する戦略として、独身であることが最適解となっている人が多い。

#### 【八 終末期自己決定権】

生き方同様、死の方にも自己決定権を。尊厳死・安楽死制度の議論は避けて通れない。責任ある個人の選択を公的に支える仕組みが必要である。

高齢化と孤立化が進む中で、「人生をどう終えるか」という問いはすでに社会的テーマとなっている。

自己決定による安らかな死を選べる制度は、社会全体の尊厳と成熟の象徴であり、タブー視されるべきではない。

少なくとも「死の選択肢を用意する」という事実だけでも、多くの人の精神的支えとなりうる。終末期支援においては、医療・福祉に留まらず、倫理的合意形成が求められる段階に来ている。

#### 【九 ウェルビーイングと離婚】

結婚は幸福を担保しない。離婚率上昇は「関係維持ストレス」が利益を上回る実証である。

「なんでもいいから結婚すれば幸せになれる」という時代は終わっている。

赤の他人と生活を共にするという行為は、想像以上に精神的・物理的ストレスを伴う。

特に現代社会は「他者との関係に過剰適応しないこと」が自己保存につながる局面が多く、離婚もまた合理的な選択肢として社会的に容認されつつある。

ウェルビーイング（心理的・社会的幸福）の観点からも、結婚生活が必ずしも高スコアをもたらすとは限らない現実を、政策側は真摯に受け止めるべきである。

#### 【十 現在の日本で子供を作るとは事実上の“児童虐待”】

現代日本の社会経済環境・教育制度・将来不安を踏まえると、子どもを持つこと自体が極めて重い責任を伴う行為となっており、それを安易に選択することは、結果として子どもに深刻な不利益を与えかねない。

すなわち、「安定した雇用の保証がなく、教育費・住宅費が高騰し、年金制度も崩壊の兆しを見せる国家」において、新たな命を生み出すことは、その子どもに対して極めて高リスクな社会参加を強いる行為となる。

これは感情論ではなく、福祉的・倫理的観点から見ても「子どもにとって不利な環境への強制的投資」を親が決定しているという意味で、構造的児童虐待に近い側面を持ちうる。

社会の側が「子を生むことが幸福につながる環境」を整備できていない段階で、個人に出生判断の全責任を背負わせるのは、不公正であり、結果として子どもに対しても非人道的な構

造が維持されることになる。

【提言】

行政は、これ以上「結婚・出産をした人間にだけ価値がある」という発想に基づいた政策設計を続けるべきではない。現行制度が実質的にやっているのは、「家庭を持つ者への資源の集中と、それ以外の層の切り捨て」であり、少子化対策を口実にした制度的階級選別に他ならない。

独身者、無子世帯、高齢の単身者は、政策上「未来に貢献しない人間」「社会的リターンが見込めない存在」として暗黙に扱われている。しかし、本来、公共政策の基礎は個人の尊厳と多様な人生の尊重に置かれるべきである。結婚や子育てをしていない人々を「社会的価値が低い」と見なすような設計は、個人の人生選択を否定するものであり、持続可能な社会の基盤を掘り崩す行為に等しい。

支援の対象は、家族の有無で区別されるべきではない。「選ばれた者」にだけ手厚く、「選ばなかった者」に罰を与えるような制度設計は、結果的に社会の信頼を毀損し、分断と敵意を助長するリスクをはらんでいる。

よって以下の対応が必要不可欠である：

「家庭を持たない＝劣位」とならない制度的再設計

独身者や非婚世帯に対する差別的税制・社会保障の是正

孤独死を前提としない地域福祉の強化  
安楽死・尊厳死の合法化に向けた議論の開始  
若者の“日本に対する諦め”に向き合う施策の構築（就労・住居・教育・自由の再定義）

行政が今やるべきことは、「未来のために子を産め」という抽象的な理想を繰り返すことではなく、現実の選択を生きるすべての住民が公平に支援される制度を整えることである。

どんな生き方をしているか、支援の対象になり得る社会。どんな生き方をしているか、疎外されない社会。これを設計する責任は、行政にある。

	<p><b>【結語】</b></p> <p>以上の論点は、感情論ではない。制度の周縁に置かれた人々が、冷静に現実を見つめ、合理的に選択した結果として「結婚しない」「子を持たない」生き方が広がっているのである。それは逃避ではなく、社会に対する誠実な問いかけであり、現制度が応えられていない声の現れでもある。</p> <p>若年層は、制度の歪みを敏感に感じ取っている。住宅費、教育費、老後不安。将来が見通せず、国家の制度が生活の安定を保障しない中で、なぜ新しい命を育てる責任だけは押しつけられるのか。その問いに明確に答えられない社会は、いずれ選ばれなくなる。</p> <p>結婚や子育てができるかどうかではなく、それらを選ばなかった生き方が、同等に尊重され、支えられるかどうか。それが今、行政の成熟度を問う試金石になっている。</p> <p>すべての個人が、自らの選択に誇りを持つこと。誰もが尊厳をもってこの社会に居場所を見出せること。自治体はその土台を支える役割を担っている。</p> <p>未来を担うとは、特定の家族像を促すことではない。どんな人生にも、静かに、確かに、意味があると伝えられる社会をつくること。それが、自治体の責任であり、本計画が果たすべき使命である。</p>		
9	<p>子供を増やすために妊婦検診の費用を無償化</p>	<p>妊婦健康診査の費用補助につきましては、市内医療機関の健診費用を調査した上で決定していますが、医療機関によって金額が異なるため、一律に無償とすることは難しいところです。国や他市の動向を見ながら、研究してまいります。</p>	イ
10	<p>■児童館の老朽化対策と開園時間について</p> <p>0～1歳児は育休で子供と2人の時間が多く、「子育て支援センター(児童館)」へたびたび足を運んでいましたが、相模原市と町田市の境に住んでいたため、町田市の児童館へよく行っていました。</p>	<p>■児童館の老朽化対策と開園時間について</p> <p>子どもたちが、安全・安心に過ごすことができる居場所を確保することは重要であり、本市では児童館やこどもセンターを設置しております。</p>	イ

	<p>町田市を選びがちだった理由として、まず建物が新しくきれいです。調乳用のお湯の機械やおむつ替え台もきれいでした。乳幼児向けのお部屋は床暖房が入っており、開園時間は朝から晩まで自由に使えるおもちゃがあります。月2回ほどリトミック講師を招いて大きなホールで身体を動かすこともできました。</p> <p>施設の職員さんももちろん親切ですが、特別話しかけてきたりもなかったため、自由にのんびり過ごせました。</p> <p>対して、相模原市の児童館は、9:00~11:50頃までしかおもちゃがでていません。ここにとっても不都合を感じていました。また、施設の老朽化は否めません。おもちゃも古く、床暖房もありません(ホットカーペットを部分的に敷いてくれていましたが…)トイレも部分リフォームで古さがあり、はじめは抵抗があります。</p> <p>町田市との比較の率直な意見で恐縮ですが、絶対に新しい施設の方がママたちにも人気があります。</p>	<p>今後も子どもたちにとってより良い居場所づくりを推進してまいります。</p>	
1 1	<p><b>■学童施設の整備</b></p> <p>共働き世帯のため、小学校入学後は学童の利用が必要です。相模原市中央区にて学童設備のリサーチをしましたが、施設が閉鎖的だったり雑居的な印象を受けました。</p> <p>実際に利用している側の意見ではないため、漠然とした希望となってしまいますが、建物の整備と、区画ごとに適切な学童配置があることで、安心して子供を任せられることができると思います。</p>	<p><b>■学童施設の整備</b></p> <p>子どもたちが安全・安心に過ごすことができる放課後の居場所の確保に向け、令和10年度までに市立児童クラブの受入れ年齢を小学6年生まで段階的に拡大するため、教育委員会と連携しながら、学校の余裕教室当を活用した施設整備を進めます。</p>	イ
1 2	<p><b>■母子手帳デザインの変更</b></p> <p>現在の手書き帳のデザインは好みが分かれると思います。</p> <p>デザイン一つで相模原市としての少子化対策につながるかは分かりかねますが、「相模原市の母子手帳いいなあ」という声を汲んでいくのも一つかと思っています。</p>	<p>母子健康手帳につきましては、デザインを変更する際にはさがプリコ（電子母子健康手帳アプリ）でアンケートを取り、決定しています。引き続き、魅力的な母子健康手帳をお渡しできるよう進めてまいります。</p>	イ
1 3	<p><b>■保育料の見直し</b></p> <p>市町村によって保育料が異なることも解せ</p>	<p>保育料につきましては、子ども・子育て支援法等の国の法令におい</p>	イ

	<p>ないですが、フルタイム共働きであれば必然と高額な保育料となります。</p>	<p>て、各世帯の状況や、所得その他の事情を勘案して、徴収する基準となる金額(国基準)が定められております。</p> <p>本市では、より幅広い層の子育てを支援する観点から、国基準で定められた保育料から、市の負担で約3割減額した保育料を設定しているところです。</p> <p>保育料は、良好な保育サービスを提供するために必要となる経費の一部について、保護者の方々にご負担いただくものでございますので、その負担につきまして、ご理解くださいますようお願い申し上げます。</p>	
<p>14</p>	<p>物価が高くなって中間層の家庭も家計が苦しくなってる中で</p> <p>小学校入学時のランドセル購入費用(約10万)</p> <p>学用品購入費用、修学旅行費用(約3万)</p> <p>中学校入学時の制服購入費用(約10万)</p> <p>学用品購入費用、修学旅行費用(約6万)など家庭で負担する費用が高すぎて2人目、3人目と子供を産もうと全く思わないです。</p> <p>本当に少子化対策をしたいのであれば、給食費無償化ではなく、小学校入学時のランドセルは自由(ランドセルでもリュックでもいい)、学用品も使用頻度が少ない物は購入なしで学校で貸し借り、修学旅行費用も全ての学校で積立方式また参加不参加を自由に、中学校入学時は公立の制服廃止または選択制、修学旅行費用をなるべく費用を抑える又は市が一部を負担する事を2025年以内を実現させるべきです。</p>	<p>○小学生が慣習としてランドセルを使用していることについては、学校が使用を規定しているものではないため、ランドセル以外のバックも使用できるものと考えています。</p> <p>○学用品については、市立小学校1年生が使用する算数ブロックを各校に配布しました。</p> <p>○標準服(制服)については、各学校のPTAなどにおいて、標準服のリサイクルが進められている場合もあるため、ご活用ください。</p> <p>○修学旅行については、学習指導要領に遠足・集団宿泊的行事の実施が定められているため、これに基づいて各学校において実施しているところです。行事は、教育課程の一部であるため、参加が基本となります。</p> <p>○修学旅行費については、積立や分割納入を取り入れているなど、対応は学校ごととなっています。積立等の対応を行っていない学校については、各家庭において、計画的な準備を行っていただくようお願いいたします。</p>	<p>イ</p>

		<p>なお、本市では物価高騰に対する支援事業として、国の交付金を活用し、修学旅行費の一部を負担する事業を令和7年度から実施しています。</p>	
15	<p>2人目から市独自の手当があれば3人目、4人目を産もうと思う人が増えると思います！</p>	<p>第2子以降のお子様への市独自の手当につきましては、市の財政状況などを踏まえながら今後の参考とさせていただきます。</p>	イ
16	<p>子供が遊べる、遊びたいと思える公園が少なすぎる。自転車練習やボール遊びもできる場所が無い。遊具については致命的なレベル。壊れて使えない遊具だらけ。</p>	<p>【該当する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点施策1 少子化対策 子育て応援公園の整備 (P10)</li> </ul> <p>をご参照ください。</p>	ア

### 重点テーマ「雇用促進対策」についてのご意見

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
17	<p>DX推進支援事業、事業内容の範囲につき意見を申し上げます。</p> <p>市内企業のデジタル化の推進に向け施策されておりますが、相模原市自らが率先垂範の上、DX推進を広く、深く、推進され、団体組織の成長を積極的に図られる事を切望致します。</p> <p>具体例を申し上げるには、政令都市に義務付けられている、行政機関等匿名加工情報提供制度実施に当たり、お宝のデータを所有し、提案募集活用をも市が行っているのに拘らず、匿名加工も作成委託し、ただ同然な手数料収入だけで、データを払い下げる現状が悔しいです。重ねて申し上げます。データは相模原市が所有するストック資産である意識の基、DX推進にて市自体が習得したデータサイエンス知識にて付加価値を極限まで上げ、資産価値の向上に努めて戴きたく念じます。とくに、マーケティング課発足の令和7年の本年度、変革を求めます。</p>	<p>本市では、令和6年3月に策定した第2次相模原市ICT総合戦略に基づくデータの戦略的活用を進めており、行政情報を二次利用可能な形式で公開するオープンデータを充実させることにより、新たな価値の創出に向けた市民、企業、行政等による自発的なデータの利活用を推進してまいります。</p>	イ

18	リニア開発でマンションが乱立し、人口が増えつつあるので、雇用拡大は必至だと思う	【該当する取組】 ・重点施策2 雇用促進対策(P13~15)をご参照ください。	ア
19	スタートアップ企業に対する支援策として、低利融資制度を導入するとともに信用保証料補助金の支援を制度化する。	スタートアップ企業への支援策としては、市中小企業融資制度において利子補給などによる低利融資（創業支援資金）を実施しております。	イ
20	淵野辺駅南口のリニューアルに際し、スタートアップ企業のための SOHO 施設を整備する。	スタートアップ企業等に対しては、市内進出に対する補助金に加えて、令和8年度からは新規事業に対する補助を検討しています。 今後は、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、これまでの工場の立地に限らず、オフィスや研究所などの業務機能の誘致も重要であると考えており、新たなまちづくりと連動した多種多様な企業の誘致に向けた制度の見直しを検討してまいります。	イ

### 重点テーマ「中山間地域対策」についてのご意見

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
21	<p>リニア駅最寄り、相模原の中山間地域。水源が豊かな相模原の里山、中山間地域。ここの現状を逆手に取れば、課題に満ち満ちた問題提起の場です。相模原市の大学、サイエンス学部が垂涎の思いで渴望するリビングラボです。政令指定都市、相模原市が西部地区のアカデミを統合し課題解決の実験場へと整備される事を提案致します。</p> <p>土砂災害の未然防止、野生鳥獣の適正管理には、衛星画像やドローンでの画像解析が、皆保険制度に則ったオンライン診療、買物難民救済の移動店舗の運営、ドローンも含めた自動配達、公共交通を担う自動運転技術、湖水水面での太陽発電、水源位置エネルギーを利用した蓄電設備、バイオマス発電。これら DX の最適化を狙うのがデータサイエンスです。現場である中山間地域の 1</p>	DX の最適化や先端技術の導入は、若年層の定住促進や環境に配慮した整備等、地域課題解決の可能性をもたらすものと認識していますが、一方で高齢化が進む中山間地域の現状と課題を踏まえ、関係各所と連携を図りながら、中長期的に取り組んでいく必要があると考えています。	イ

	<p>丁目1番地に、「データサイエンス学園都市」を設けるよう提案致します。</p> <p>「データサイエンス、ランニングするなら、相模原」のキャッチフレーズの基、相模原のブランドに成長するものと信じます。</p>		
22	<p>これまでの道の駅の理念とは相違した施設として、津久井地区、相模湖地区に利便性の高い津久井三ヶ木周辺にキャンプに関わるレンタル用品とキャンプのバーベキューを主とした地場産食材を提供するマーケットを整備する。本施設を地場産業を繁栄させる拠点とすることで道の駅構想を実現とともに津久井広域道路整備後の津久井地区の振興を図るものとする。</p> <p>津久井地域の緑、水、芸術、温泉、地場食材を活かした観光事業として、橋本駅発着としたバス観光ツアーをバス事業者と神奈川県と協調して事業化を推進する。</p>	<p>道の駅に備える機能や施設については、今後、検討してまいります。</p> <p>中山間地域の観光振興の推進に当たっては、入口となる津久井地区での取組が重要であるものと考えております。いただいたご意見につきましては、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	イ

#### 目指すまちの姿Ⅰ：子育て・教育についてのご意見

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
23	<p>東京都への人口の流出を止めるために、高校無償化も必要と考える。</p>	<p>高等学校の授業料につきましては、国の高等学校等就学支援金と神奈川県の学費補助金によって、令和7年度までについては、一定の世帯年収まで私立学校も含め実質的な無償化が行われています。令和8年度以降については、所得制限が撤廃されるとともに、支給上限額が増額される予定です。</p> <p>高等学校の授業料以外の学校教育費を支援するため、相模原市では低所得世帯向けの給付型奨学金制度を実施しており、市民税所得割非課税世帯の市内在住の高校生に対し、年間最大10万円の修学資金を給付しています。</p>	イ
24	<p>○ 施策3 学校給食推進事業に付随して、義</p>	<p>本市では、市民の健康増進や</p>	イ

	<p>務教育中の9年間、学校給食を通して、WHOが提唱している、塩分摂取1日当たり5グラム以内を食育教育の重要項目の一つに加えるべきと提案致します。彼、彼女達が活躍する世代、高血圧症の罹患率が下がっている事を願います。</p> <p>加えて、施策10 健康づくり推進事業 さがみはら街ぐるみ減塩プロジェクトの推進とも連動させ、父兄、PTA、近隣住民を巻き込んだ、食育教育の地域間連携を深める事を提案致します。</p>	<p>食育推進等を一体的にとりまとめた相模原市保健医療計画において、望ましい食習慣の形成を目的に、減塩に関する知識や実践方法を身に着けるための取組等を推進することとしており、その一環としてさがみはら街ぐるみ減塩プロジェクトを実施しています。</p> <p>学校給食においては、国の定めた摂取基準による必要なエネルギー量の確保や塩分量に配慮した献立を提供しているほか、さがみはら街ぐるみ減塩プロジェクトとも連動し、児童生徒や保護者に対し、出汁の旨味を活用した減塩の方法について紹介する取組を行っています。</p> <p>いただいたご意見を参考に、引き続き学校給食を通じた食育の推進に取り組んでまいります。</p>	
25	<p>○ 施策3 GIGA スクール推進事業に関して、事業内容に掲げる、「情報社会で活躍するために必要な論理的思考などの情報活用能力の育成を図る」を、相模原市は、具体的なリテラシーとして、データサイエンスを目標の一つとする事を提案致します。</p> <p>義務教育中の9年間、市の保有するオープンデータを加工することで、地域の現状を把握、分析、問題提起する下地を築き、ガバメントクラウドの末端を有した、公民館、まちづくりセンターにて地域の生データを加工演習する事を提案致します。</p> <p>具体的にデータサイエンスにいち早く触れることで、コンピューターサイエンスにとどまらず、数学、統計学、ビジネス・経営にも思考の芽が拓くと思います。</p> <p>相模原市内の大学のデータサイエンス学部のレベルは高く、応用分野も豊富です。少子化時代、</p>	<p>本市では、1人1台タブレットPC環境を基盤とし、児童生徒が持続可能な社会を構築する一員として、主体的に意思決定を行い、自分らしく生きていくために必要な情報活用能力を身に付けることができるようGIGAスクール構想の推進を含めた教育の情報化を進めています。こうした取組みのなかで、データサイエンスについても、情報活用能力の重要な要素の一つとして認識しています。</p> <p>いただいたご意見について、今後の参考とさせていただきます。</p>	イ

	各大学の理解は深く、出前授業にも応じてくれるものと期待致します。		
26	今後、金融(投資など)の教育も実施できると望ましいと考えます。	<p>本市小中学校、義務教育学校では、学習指導要領に基づいた金融に関する教育を行っています。</p> <p>小学校の家庭科では、金銭の使い方等について学び、中学校の社会科の公民的分野では、金融の仕組みや働きについて、また、技術・家庭科の家庭分野では、消費者の権利と責任等について学んでいるところです。</p> <p>あわせて、学校の実態に応じて活用できるよう、教員向けに金融に関する学習についての資料を市内ポータルサイトに掲載しています。</p> <p>いただいたご意見について、今後の指導の充実に対する参考とさせていただきます。</p>	イ
27	<p>■おむつやおしりふきの現物支給</p> <p>厚木市では、独自の配布ポイントを独自の商品カタログと交換し 0 歳児のおむつの消耗品を無償化しています。</p> <p>同様のサービスを希望します。</p>	おむつやおしりふきなど、子育て関連用品の支給につきましては、他市の実施状況等を今後の事業検討の参考とさせていただきたいと考えております。	イ
28	<p>■子育て応援パスポートの内容見直し</p> <p>埼玉県では「パパママ応援ショップ」と称して、カードを提示するとファミレスで割引になったりドリンクが無料になったりするサービスがあります。加盟店も子育て世帯がよく訪問する場所が多いように思われます。</p> <p>神奈川県と合同で協賛の検討をいただきたいです。</p>	子育て応援パスポートにつきましては、サービス内容も含めて、より魅力的になるよう市内の事業者へ周知・啓発を進めてまいります。神奈川県との協賛につきましては、現状、対象年齢が異なることから、実施しておりませんが、今後の事業実施の参考とさせていただきたいと考えております。	イ
29	<p>■子育て世代への家電補助金</p> <p>2023 年の省エネ家電の補助金は大変助かりました。家族が増え、大型冷蔵庫に買い替えることができ大変ありがたかったです。</p>	令和 5 年度(2023 年度)の「省エネ機器更新促進補助金(市民用)」は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交	イ

	<p>今後も子供部屋へ省エネエアコンの設置など補助金があれば家計が大変助かります。</p> <p>子育て世帯問わず、ご検討いただきたい事項かと思えます。</p>	<p>付金」を財源とし、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス排出量の削減につなげることを目的とした、脱炭素社会の実現に資する事業として実施しました。</p> <p>こうした取組の実施につきましては、国の動向等を鑑み、費用対効果や温室効果ガスの削減量等を勘案しながら、検討してまいります。</p>	
30	<p>金銭面の支援を期待。</p>	<p>金銭面での子育て世帯への支援については、市の財政状況などを踏まえながら今後の参考とさせていただきます。</p>	イ
31	<p>子どもセンターにヨーロッパの知育玩具を扱う民間会社ボーネルンドと協調し、2～5歳児次期の人間性の能力を伸ばす玩具を整備する。</p>	<p>社会情勢の変化に合わせた児童館やこどもセンターの運営を推進するとともに、こどもの意見を聴き児童館やこどもセンターの運営に反映します。</p>	イ
32	<p>「誰一人取り残さない」子育て・教育環境実現のため『香害』で困っている児童への適切な配慮を求めます。</p> <p>近年、香料などの化学物質によって体調を崩す人が増えており、子供が受ける被害も深刻な状況となっています。</p> <p>学校や保育施設の空気環境（香料、化学物質など）によって体調を崩し、登園や登校が困難となっている子供がいます。全国的にも『香害』を原因とする不登校は増加傾向にあります。</p> <p>また、発達段階にある子供が「教室の空気で具合が悪くなる」ことを大人にうまく伝えられないケースがあると考えます。</p> <p>体の小さい子供は体内に取り込んだ化学物質を処理する能力が低いいため、保育・教育現場が率先して適切な配慮をすることが必要です。</p> <p>まずは香料が子供に与える影響を市から啓発していただき、児童や保護者へのアンケート実施、香料使用のガイドライン策定など、具体的な対策をプログラムに盛り込んでください。</p>	<p>本市では、児童生徒や保護者に対して、化学物質過敏症の正しい理解が進むよう、校内へのポスター掲示や保健だより等で周知啓発を行うとともに、教職員に対しては研修等の機会を通じ、理解の促進に努めています。</p> <p>また、学校では保健調査票により、化学物質過敏症に対する児童生徒の状況把握に努めています。</p> <p>化学物質過敏症に対しては、国や県からの通知やポスターを各施設長あてにメールや園長会等で周知し、保育士や保護者に対して化学物質過敏症についての基本的な知識や理解が進むよう、普及啓発を行いました。</p> <p>いただいたご意見につきましては、化学物質過敏症に対する</p>	イ

	<p>SDGs の理念である「誰一人取り残さない」子育て・教育環境の実現のため、相模原市からの先進的な取り組みを強く希望します。</p>	<p>今後の対応の参考とさせていただきます。</p>	
<p>33</p>	<p>私は中央区宮下本町地区に50年度程住んでいます。昨今の宮下地区の新築住宅の増え方には驚いております。空き地だった所、畑地だった所、斜面の土手だった所まで整地されきれいでおしゃれな家がびっしりと立ち並び今もぞくぞく建築中です。人口が増え車が狭い道を往き来する様になり朝晩は車両の擦れ違いで渋滞ばかりやトラブルの発生も見られます。昔農道だった所故、曲がりくねり見通しも悪く、そんな中登校班の児童達が30分以上もかけて歩道のない所を通学しており安全が危惧されます。地区への急激な人口移入の必然の現象なのでしょうが、若い子育て世代の住む町に安全を提供できる地域を目指す事が早急に必要と考えます。「市子育て応援条例の制定」はとても大切な条例であることを評価致します。「経済的負担の軽減」はもちろんの事、私は「子育てにやさしいまち」を大きく成長させていって欲しいと思います。</p> <p>①幼児の遊び場の確保(歩いて又は抱っこで行ける所)</p> <p>遊具で整えられた場所ではなく、ヨチヨチ歩きの子や三輪車の練習、ゴムボールを投げたり、ころがしっこ、なわとび等が自由に出来る広場が必要です。現在は休日になると親子で車が来るのを気にしながら道路で遊んでいる。</p> <p>②既存の小さな公園に手洗い場と簡易トイレの設置</p> <p>幼児が転んで手を汚したり、土いじりした後にすぐ洗える水場とおしっこがしたいのに家まで戻る必要がないように。</p> <p>③小さなベンチ(おむつの取り換えや少しの休憩)</p> <p>住みよい地域を作る努力こそが子育て応援になると考えております。</p> <p>以上の方策の一つとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今空いている土地を取り敢えず借り受ける</li> </ul>	<p>乳幼児とその保護者の居場所づくりなど、子育て環境の充実を図るとともに、小学校の全学年を対象にした放課後子ども教室事業の拡充に向けた検討や中高生の居場所の確保を図ります。</p> <p>公園をはじめとするオープンスペースは、子どもたちの遊び場や市民の憩いの場などとして大切なものであると考えており、公園の配置状況や人口など、地域の動向を勘案し、計画的な公園配置に努めているところです。当該地域につきましては、現時点では新たに土地購入や賃貸借するなどの具体的な公園整備計画はない状況でございますが、引き続き地域の状況等の把握を行ってまいります。</p>	<p>イ</p>

	<p>・境川沿いの管理用地の利用（何十年も使われないまま草刈りのみを行っている。）</p> <p>地域のことは自治会が中心に動いてくれと言われそうですが、自治会加入者がどんどん減っている現状です。私の班も14軒中、4軒のみの加入です。自治会まかせ、行政まかせではなく、両方で補完しつつ事を進めていくことが大切かと思っています。</p>		
--	---	--	--

## 目指すまちの姿Ⅱ：福祉・医療・共生分野

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
34	<p>認知症の人数が最近増えてきてる様に見受けられます。施設に入れないで、回りの健常者の方々と共に暮らせる町になるような街づくりが必要になると思います。</p>	<p>【該当する取組】</p> <p>・施策8 認知症総合対策事業（P38）</p> <p>をご参照ください。</p>	ア
35	<p>以前実施していた町田市との医療提携？（小児医療助成）を再度実施いただきたい。</p> <p>県境に住んでいると、町田側の方が医療機関が近いなど利便性がとても高かったが、無くなってしまったので、適した医療機関を探すのが大変になりました。</p>	<p>現在、国において県外医療機関での支払時に地方公共団体が単独に設けた医療費等の助成制度を適用できるようにする取組が進められているため、国の動向も踏まえて検討していきます。</p>	イ
36	<p>ヘルプマークを付けていても、行き届いていないのかマーク有り無し関係ない。</p> <p>ヘルプマークを付けていても、電車？バス等特にバスは優先席から座る人が多い。</p> <p>電車は優先席マークの前に立っていても元気な方が先に乗る。</p> <p>共に生きるの意味がわからない。</p>	<p>【該当する取組】</p> <p>・施策9 共生社会推進事業（P40）をご参照ください。</p>	ア
37	<p>相模原の医療が気になります。何才になっても、何才であっても</p> <p>病気予防に意識を強く薬に頼りすぎにならない老後を！</p> <p>包括連携協定を知り興味があり北海道深川市のコスモヘルスの事を知りました。</p> <p>担当者様、相模原でも宣伝会場があります。是非とも足を運んでいただきたいです。</p>	<p>生活習慣病等の予防に向け、健康づくり事業の企画の際に参考とさせていただきます。</p>	イ
38	<p>施策6 地域福祉の推進</p> <p>化学物質過敏症を始めとする全ての『香害』に</p>	<p>国の動向を注視し、あらゆる機会を捉え啓発等を進め</p>	イ

	<p>悩まされている人のために、空気のバリアフリーを推進して下さい。</p> <p>目に見えない香料などの化学物質により、体調を崩す人が全国的に増加しています。私自身も専門医によって化学物質過敏症と診断されています。化学物質過敏症当事者は他人が使用する日用品の香料・消臭成分などで体調が悪化するため、公共施設や交通機関の利用などに強い制限を強いられております。</p> <p>この困りごとを相談したいと思っても、相談相手が使用している製品によって体調を崩してしまうリスクがあります。相談したくてもできない状況です。</p> <p>また、他人ににおいを指摘するのは本来失礼なことであるため、体調が悪くなる原因を相手に伝えられない場面も多々あります。</p> <p>化学物質過敏症当事者が常にかけている「空気のバリア」を取り除くため、バリアフリー施策に「空気のバリアフリー」を加えることを強く希望します。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアの原因である『香害』の正しい知識の共有</li> <li>・無香料・低刺激の製品推奨</li> <li>・「空気のバリアフリー」ガイドラインを市として設け、福祉現場での活用を推進</li> <li>・香害や化学物質過敏症に関する相談・支援体制の整備（相談窓口の設置や既存窓口での対応強化）などをお願いします。</li> </ul> <p>この取り組みはSDGsの理念「誰一人取り残さない社会」の実現において非常に重要であると考えます。香害を正しく知ってもらうため、相模原市からの積極的な取り組みをお願いします。</p>	<p>ていきます。</p>	
39	<p>施策9「障害のある人の地域生活の支援と社会参加に向けた取組の推進」</p> <p>「誰一人取り残さない社会」の実現に向けて、化学物質過敏症への理解促進を強く希望します。</p> <p>相模原市は障害者差別解消法の中で、化学物質過敏症が障害の対象であることを明記しています。しかし、現実には理解や配慮が十分に浸透し</p>	<p>国の動向を注視し、あらゆる機会を捉え啓発等を進めていきます。</p>	イ

ていないと感じます。化学物質過敏症は、他人の使用している日用品の『香害』によって著しく体調が悪化してしまう疾病ですが、「精神的なもの」「においうるさい人」などの誤解が蔓延している状態です。特に問題だと感じているのは医療・介護現場における『化学物質過敏症』の認知度の低さです。

医療現場で化学物質過敏症が認知されていないことにより、適切な診断に結びつかないケースが散見されます。中には化学物質過敏症を知らない、聞いたことはあるが病気としては認めないという医師も存在しています。香害による症状を医師に訴えても「精神科を受診するように」など謝った指導をしてしまうケースがあり、極めて深刻な状況です。(化学物質過敏症は身体症状で障害年金を請求できる疾患です)

また、化学物質過敏症の症状以外の病気や怪我で医療期間を受診したいとき、院内の消臭・芳香剤、スタッフが使用している製品の香料や化学物質によって体調を崩してしまうため、受診を控えてしまうことがままあります。

この困りごとは医師やスタッフに相談しても、適切な対応をしてもらえないケースがほとんどです。介護サービスにおいても同様の困りごとが発生するため、必要な場合でも利用をためらう当事者も存在しています。

そこで、共生社会推進事業の中に「化学物質過敏症への理解促進」を盛り込んでいただければ幸いです。具体的には、

- ・市職員向けの研修やマニュアル整備
- ・医療・介護業界への化学物質過敏症理解促進(スタッフ向け研修やガイドライン整備等)
- ・市民向けの啓発(市報・施設掲示・講座など)
- ・地域福祉の担い手(民生委員や地域支援者)

への周知など、化学物質過敏症を正しく知る機会を相模原市から提供してください。

化学物質過敏症を始めとする『見えない障害』を取り残さないよう、力強い取り組みを希望します。

40	<p>施策10「健康づくりの推進（健康づくり推進事業）」</p> <p>誰にでも『香害』が健康リスクとなることを相模原市から広く周知して下さい。</p> <p>香料を含む柔軟剤や消臭剤などによる『香害』は、化学物質過敏症当事者だけでなく、子どもや高齢者、これまで症状がなかった人にも影響を及ぼしています。</p> <p>頭痛や吐き気、集中力や認知力の低下など、何が原因なのか分からないまま見過ごされているケースも見られます。</p> <p>また、最近の研究により、合成洗剤の成分が喘息様気道炎症を誘導することが明らかにされました。</p> <p>化学物質過敏症は誰もが発症のリスクを抱えています。予防原則に基づき、健康づくり推進事業から「にのいのリスク」「身近な化学物質の影響」などの情報発信をお願いします。</p>	<p>国の動向を注視し、あらゆる機会を捉え啓発等を進めていきます。</p>	イ
41	<p>健康づくり推進事業について</p> <p>何故がんになるのか、病気になるのか、どの様に直すべきなのか（薬やシップ、手術では根本治療はできない）に関して、小中高大学等にて「予防医療の授業」を実施するコスモヘルス社と北海道深川市の事例を参考に予防医療を普及する連携協定を締結し、病気のない社会を目指していただきたい。また、健康づくり普及員の再教育を依頼し、当該締結先の会社の医療機器を市の各施設に配置し、全市民の利用を可能にして頂き、医師が見放した病人の助けになれば幸いです。</p>	<p>生活習慣病等の予防に向け、健康づくり事業の企画の際に参考とさせていただきます。</p>	イ
42	<p>施策 相模原市民のための予防医療事業</p> <p>相模原市民が健康で楽しい毎日を過ごすため実現するために予防医療に力を入れてほしい。</p> <p>今までの私は病気になってから病院に行き、治療をしてもらい薬をもらうことにしか目を向けていなかった。でも西洋医学、東洋医学があることを知り、予防という選択もあることを知った。今の相模原市民にも病気の予防の大切さを知ってほしいと思う。私は古淵に生活して20年余り経ち、私の大切な生活地域となっている。近所に 2024</p>	<p>生活習慣病等の予防に向け、健康づくり事業の企画の際に参考とさせていただきます。</p>	イ

年7月下旬より(株)コスモヘルス社がショッピングモール内で家庭用治療機を使った頭痛、肩こり、不眠症、慢性便秘の緩解にと予防を伝えに来ている。仕事の空いている時間に参加しているが、そこで未病、予防の大切さを教えてもらっている。その会社は病気がない社会をつくることを目標にしていて全国で開催している。相模原でも大島、城山、橋本、大野台（今は橋本と大野台の2箇所）で開催している。当該会社は北海道深川市と包括連携協定を締結しており市民の活動にも協力している。今年からは大学の単位の一つとして予防について授業もしていて、相模原の近隣の中学校や小学校などでも頼まれれば授業として予防を伝えるに行った話も聞き、相模原のためにも活動を起こしてくれていると聞いた。子供に予防医療の大切さ、将来にも繋がる大切なことを教えて伝えてくれたのだと感じた。子供は寝れば回復することが出来ますが、現代では睡眠を邪魔するものがたくさんあります。子どもには特に予防の話を伝えてほしいです。言って分かってくれば、素直に直せるのが子供。大人は頭で理解するのに時間もかかり、自分で体験をして変化がないと納得できないと思う。当該会社の医療機器に手助けをしてもらいながら一人ひとりの治癒力を引き出し健康・予防医療を目的に市民にアプローチしてもらうことを要望します。東洋医学はあまり知られていませんが、一人一人持っている自然治癒力。自分で直す力を持ってきていることも知ってほしい。相模原の外の住民が相模原市民のことを考え、大野台、橋本でそれぞれの方が伝えてくれています。相模原の病人を減らして、医療費を減らして、介護問題を減らし、一人一人の家族の健康が一番！！と変えようと考えて、努力してくれている人はたくさんいます。その考えてくれている人たちのために、予防医療のためにこの事業は役に立つと思います。使わずストックしているシップ剤など少しずつ考えも変われば、混み合う待合室の病院も変わるかもしれません。病院は必要なところですよ。なくなる訳ではありません。みんなの意識で少し変わることも教えてくれる場を作ってく

	<p>ださい！！未病も予防も大切。小さい子からお年寄りまでいろいろな形で関われる事業と感じ、提案させて頂きました。絶対に役に立ったと言えるかと確信しています。</p>		
43	<p>働いている母親の保育園児…母親の育児療養休暇保障</p> <p>Ⅲ 医療 →区単位での機能別、小児の救急医療体制の整備</p> <p>昔は開業医の先生がいて、普段具合の悪い時に受診して気になることがあれば検査も可能な地域の中核病院へそしてより専門性の医療治療が必要な三次医療と機能別分化されていた。必要な手術、入院も適当に提案され選択でき医師の質も信頼でき満足度も高かった。距離も徒歩、バス、電車で通院、時間も納得できる診療時間だった。体がついていけた。しかし今は便利な所に開業医も中規模HPも多く検査、予約の取り合い、キャンセルはできません。予約制ですから待ち時間は長く、診療時間は数分、呼吸が苦しくて受診したにもかかわらず、聴診器1つも当ててみないでX-Pとるだけ薬を処方するだけ医師からの説明もなく、まるで動画で受けているようだった。医師の経験不足を感じ信頼するに至らなかった。救急医療についても、夜中に誤薬でのんでしまい動悸がして荒い呼吸になった。不安になり救急相談センターにTELするとこの時間内科の担当医は津久井です。時間がかかりますよといわれる。「県救急相談センターに相談してください」とTELするとその持病があって今の状態なら救急車呼んでくださいとのトリアージだった。南区から津久井まで夜中に救急車でいく気になれずがまんして様子を見た。また、小児の救急はもっとひどく深刻である。発熱、呼吸状態も悪く調子も悪いとわかっていたが、夜に小児科受診（19時頃）入院したほうか救急車かと言っていたがタクシーで親子で橋本のHPまで行き肺炎で入院になった。母親は眠りにつくまでと0時頃までつき添った。タクシーで帰宅、退院した子供は祖母に近づくとおびえるように遠ざかりきつ険しい警戒している目になった。心身ともにきつい体験をしたんだと思った(7日間入院)</p>	<p>本市では、休日・夜間の急病患者に対応するため、医療関係団体の協力のもと、初期から三次までの救急医療体制を維持しております。なお、二次救急医療体制は市病院協会に委託し、休日・夜間における救急車の受入れを12医療機関（うち小児科対応は3医療機関）による輪番制で確保しております。</p> <p>現状としましては、本市の当番医療機関の数が限られていることに加え、医師の働き方改革の影響で医療従事者の確保が難しいことから、1日に複数の医療機関を確保することが困難な状況となっております。</p> <p>医療従事者の確保は全国的な課題でもあるため、国や県にも働きかけながら、本市における各医療機関の状況を把握し、医療関係団体との連携のもと、救急医療体制の維持・確保に努めてまいります。</p>	イ

目指すまちの姿Ⅲ：安全・安心分野

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
44	<p>安全の実現のためにはさらなる防犯カメラの設置が必要と考える。</p> <p>特に中心部ではなく、相原・二本松・城山等の住宅街に多く設置して欲しい。</p> <p>この地域はつい最近も車窃盗が3日連続で発生している。</p> <p>高齢者が多いし、夜の人通りが少ない上に個人での防犯カメラの設置率が低いと思う。</p>	<p>本市では、市が直接防犯カメラを設置することは、基本的には行っていませんが、自治会等の団体が設置する防犯カメラの設置費用の補助を行っています。自治会等が自ら、防犯パトロール等を通じて危険個所を確認していただき、自治会名が入った防犯カメラを設置することにより、地域の防犯意識が高揚し、防犯力向上につながり、犯罪抑止につながると考えております。引き続き、市民の方が安全・安心に暮らせるよう努めてまいります。</p>	イ
45	<p>リニア開発に伴い、人口が増えつつあるので、防犯対策はしっかりして欲しい。凶悪事件で相模原がすっかり有名になってしまい残念。</p>	<p>自治会等への防犯カメラの設置補助や特殊詐欺に対して効果のある、迷惑電話防止機能付き電話機の補助のほか、警察や関係団体と連携し、防犯パトロールの実施や防犯対策についての周知などに取り組んでいます。引き続き、市民の方が安全・安心に暮らせるよう努めてまいります。</p>	イ
46	<p>施策14「災害対策の推進」</p> <p>化学物質過敏症を始めとする全ての『香害』に悩む人が、災害時にためらいなく避難できる環境整備をお願いします。</p> <p>化学物質過敏症の当事者は、避難所の空気環境によって体調を崩す恐れがあるため、避難したくてもできない状況です。緊急時、災害時に命を守る行動が、空気のバリアによって制限されている状態です。誰もがためらいなく避難できるよう、市役所や公民館などの</p>	<p>避難所では、感染症対策や衛生面の観点から、こまめに換気をする事となっております。</p> <p>また、市で購入している一部の備蓄品については、無香料のものを備蓄するなどの配慮を行っています。</p> <p>いただいたご意見は、備蓄する資機材の検討や避難所</p>	イ

	<p>公共施設は日頃から空気のバリアフリーを目指してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無香料・低刺激の製品使用の推奨</li> <li>・避難所内に「フレグランスフリーゾーン（無香料ゾーン）」を設置する</li> <li>・市の広報や SNS で香料自粛を呼びかけるなど、当事者の声を反映した環境づくりをお願いします。災害時には障害の有無に関わらず、誰もが助け合える環境が重要であると考えます。日頃から空気のバリアフリーを市から呼びかけ、誰一人取り残さない災害対策を推進してください。</li> </ul>	<p>生活環境の整備に当たっての参考とさせていただきます。</p>	
--	--	-----------------------------------	--

#### 目指すまちの姿Ⅳ：まちづくり・活力分野

47	<p>施策 25 中小企業研究開発支援事業、DX 促進事業の実施について提案致します。</p> <p>新たなロボット施策の実施には、センサが捕らえたデータの解釈と目的変数獲得のための説明変数の探索が必至です。中小企業の人材の能力を越えた分野の専門性も必要となり、相模原市内の大学のデータサイエンス学部の協力が必須と判断致します。中小企業、一社毎のニーズを把握し大学・研究室にアプローチするコーディネータ型専門職員が必須と喚起致します。先ず実施する事で、専門職員の知見は、OJB で研鑽されるものと思われます。中小企業と研究機関を橋渡しする専門職員の配置を求めます。</p>	<p>今後の注力分野及び連携領域の検討と合わせて、具体的な連携先を検討してまいります。</p>	イ
48	<p>相模原駅北口開発について。</p> <p>スタジアムの建設の検討をもう一度お願いしたいと思います。</p> <p>理由です。スポーツのクラブチームがあるにもかかわらず、専用のスタジアムがありません。スポーツの活性化を測るためにもまた、観客数を増やすためにも駅近くのスタジアムが必要だと考えています。スポーツが好きな子供達もスタジアムの建設に期待をしていました。子供達の夢のためにもぜひ再検討を心からお願い申し上げます。</p>	<p>相模原駅北口地区土地利用計画の策定に当たり実施した民間提案募集において、用地取得を含めた民設民営のスタジアムの提案がなかったことから、計画にスタジアムは含めておりませんが、現在のギオンスタジアムには、本市のスポーツ振興を図るうえで課題があると認識しており、引き続き、72万市民にとって</p>	イ

		必要なスタジアムについて、 検討してまいります。	
49	<p>次の事業（スポーツによる街の活力UP）を実施を検討して頂ければと思います。雇用促進対策（スポーツ）</p> <p>プロ野球二軍球団の本拠地誘致による地域活性化</p> <p>（野球は試合数が多いため、雇用創出効果が高い。3～10月がシーズン）</p> <p>◎ターゲット：</p> <p>① 楽天ゴールデンイーグルス （イースタン・リーグにおいて、唯一首都圏に二軍本拠地が無い。遠征費がかさんでいるはず。）</p> <p>②日本ハムファイターズ （現在の本拠地が千葉県鎌ヶ谷市で、同じパ・リーグのロッテと県が被っており、ロッテから移転を要求されている。）</p> <p>◎設備：橋本駅、または相模原駅付近の土地を新たに整備 （車、電車ともにアクセスの良い場所で高い集客率を狙う）</p> <p>※ボールパーク構想は不要；周辺が栄えているので。</p> <p>①屋外球場&amp;屋根付きプルペン&amp;建物（トレーニングルームと寮を1つに）を含む公園 → 球団に年単位でリース（初めの15年は確約）</p> <p>②屋内練習場（①から車で10分以内） → シーズン中：球団にリース シーズンオフ：平日は球団が、休日は市民が利用可能に。</p> <p>◎条件</p> <p>①シーズンオフに、市が数日球場を利用できる権利を持つ。（市のイベントや音楽フェスなどで利用）</p> <p>②シーズン中に2軍選手による野球教室、シーズンオフに1軍選手による野球教室を1回ずつ球団に開催してもらう。</p> <p>③シーズンオフの練習日、一般人が球場の</p>	<p>スポーツを通じた本市の魅力向上等に資するものとして、参考にさせていただきます。</p>	イ

	観客席に入れるように。(市民は無料)		
50	<p>次の事業（住環境整備による出生数増加）を実施を検討して頂ければと思います。</p> <p>少子化対策・雇用促進対策</p> <p>住める場所の創出と老後の生活の保証により、子育て世代の定住と、出生数増加を目指す。</p> <p>◎背景</p> <p>①住宅価格の高騰により、子育て世代が駅から近い物件や広い家に住むことができていない。また、老後を見据えた将来設計をするようになっている。</p> <p>→ 子育てに割ける時間やコスト、子育てスペースが少なくなっている</p> <p>→ 出生数の低下</p> <p>②空き家や孤独死が問題になっている。</p> <p>◎制度概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Step1 （高齢者）市に住居を寄付 ※ローンの支払いが終わっていること。</li> <li>・ Step2 （高齢者）市が紹介する老人ホームへ ※生涯保証（利用料無し）；住居の固定資産税額に応じて部屋グレードを決定；家族を呼べるような部屋が同じ建物内にあること。家具の引っ越し、処分費は市が負担。生活態度の悪い入所者について、市が別の部屋に移動させられる権利を持つ。食費や電気ガス水道利用料金、家賃（施設利用料金）以外は従来通り個人負担とする。</li> <li>・ Step3 （市）住居を競売で不動産会社に売る ※不動産会社が投資目的で売らないことを確約。競売の最低価格を設ける。</li> <li>・ Step4 （不動産会社）住居を販売でき次第、売買契約書と入居者の住民票を市に提出する。</li> <li>・ Step5 （市）不動産会社に補助金を支払う ※</li> </ul>	<p>本市では、子育て世帯等中古住宅購入・改修費補助事業など、誰もが安心して暮らせる住環境の創出や良質な住宅ストックへの移住・定住を推進するとともに、空き家の管理や活用を促進する取組を行っています。ご意見は今後の参考とさせていただきます。</p>	イ

	高齢者が寄付した住居の固定資産税額と、不動産会社が住居を買い取ってから引き渡すまでの期間に応じて変動		
5 1	一部返還になった相模原駅北口の土地を利用したアリーナを造ったらと思います。その中に商業プランも入れてほしい。	アリーナについては、交流にぎわい機能の施設として、民設民営の条件のもと、今後、国や民間事業者等と協議をしていく中で、検討してまいります。	イ
5 2	魅力ある商業施設が若干乏しいと思います。橋本のアリーナは良いのですが、相模大野は伊勢丹が撤退してしまったこと、ポーノの集客力不足など、ぱっとしない様に見受けられます。また、相模原駅周辺はビジネスエリアなのか、商業エリアなのか良くわからない状態かと思えます。米軍返還場所の有効利用をお願いします。	<p>伊勢丹跡地については、24時間通行可能な公共歩廊や順次新たに商業施設が整備されるなど今後活性化が見込まれることから、まちの賑わい創出が図られるよう取り組んでまいります。</p> <p>相模総合補給廠の一部返還地である相模原駅北口地区においては、土地利用計画を令和7年8月に策定しました。</p> <p>本計画では、首都圏南西部の広域交流拠点としてのまちづくりの視点や本市の顔となるような緑豊かな空間形成、施設用途の複合化によるまちなぎわいや交流の創出など、特色あるまちづくりに向けた考え方を整理しました。</p> <p>今後も、本計画を踏まえた土地利用が図られるよう取組を進めてまいります。</p> <p>橋本・相模原・相模大野については市としての商業地形成事業における「中心商業地」と定めていることから、ふさわしい商業エリアとなるよう、引き続き地域商業者と手を取り商業力強化に向け検討してまいります。</p> <p>本市の企業誘致施策につい</p>	イ

		<p>て、今後は本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、これまでの工場の立地に限らず、オフィスや研究所などの業務機能の誘致も重要であると考えており、新たなまちづくりと連動した多種多様な企業の誘致に向けた制度の見直しを検討してまいります。</p>	
53	<p>「未来へつなぐさがみはらプラン 相模原市総合計画」の目標である地域活力の創出に寄与すべく、</p> <p>政策6, 9, 12を満たし、小田急延伸の起爆剤となりうる開発プランをご提案いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策6 災害に強い都市基盤と地域社会をつくりまます／施策 14 災害対策の推進</li> <li>・政策9 活力と魅力あふれる都市をつくりまます／施策 20 都市機能の維持・充実と計画的な土地利用の推進</li> <li>・政策12 文化・スポーツに親しみ、活力と交流が生まれる環境をつくりまます／施策 31 スポーツの推進とスポーツを通じた活力あふれるまちづくりの実現</li> </ul> <p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小田急多摩線の延伸に向けては、収支採算性の確保や関係自治体との合意形成などを進める必要があります。</li> <li>○ 相模原駅北口地区については、これまでの検討の中で聴取してきた市民意向や企業意向のほか、地区の特性や社会背景等を十分に踏まえた上で、土地利用や都市基盤の検討を行う必要があります。</li> </ul> <p>今現在のところ</p> <p>中低層オフィス中低層住宅を中心とする緑豊かな住職一体型の開発が良いのでは？と意見が傾いてると一部もれ聞いております。</p> <p>しかしながらこのように開発した場合、分析した結果は確かに「開発業者にとっては」魅力的で収益の上げやすい計画で分かりやす</p>	<p>相模原駅北口地区においては、土地利用計画を令和7年8月に策定しました。</p> <p>本計画では、首都圏南西部の広域交流拠点としてのまちづくりの視点や本市の顔となるような緑豊かな空間形成など、特色あるまちづくりに向けた考え方を整理しました。</p> <p>今後も、小田急多摩線延伸を見据え、本計画を踏まえた土地利用が図られるよう取組を進めてまいります。</p>	イ

い失敗はしにくいと結果がでましたが小田急グループが多摩線延伸に求める魅力的（＝魅力ある乗降客数が多い）が街づくりからほど遠いものとなりました。

またエコやクリーンエネルギーを活用した中規模程度の不動産開発の場合税の控除や補助金の結果、差し引きで相模原市への税収がかなり減少する計画とも言え、市の財政面での貢献度も低い計画です。

そこでスタジアムを中心とした開発で海外でも先行の成功事例がある。

スタジアム地下に商業施設等をもつ複合スタジアム案を一個人の数値分析ですが計画案を立案してみました。

※先行事例：スイス・ザンクトヤコブパルク

この複合スタジアムを中心とした開発により、

・小田急多摩線延伸の実現（1万人前後の乗降客数の増加）

- ・経済効果（80～100億円/年）
- ・雇用創出（約5,000～人）
- ・税収増（約5～10億円/年）
- ・神奈川県最大級の防災拠点（数万人規模）

による「安心できる街、相模原」の創出

・地元相模原プロスポーツの充実による地域価値向上、地元愛の醸成を実現できるものと確信しております

ケースA「ライフ重視型」

ケースB「イノベーション重視型」

ケースC「交流重視ケース型」

が今まで議論の中心に据えられていました

今、民意ではケースCを推す声が多かった

が

ケースA「ライフ重視型」の低層商業、低層住宅を中心するプランが急浮上してきました  
まず端的に、

ケースA,Bともに分析の結果

「小田急電鉄の求める魅力ある街づくり」  
＝乗降客数の増加と延伸路線黒字化への展望

が非常に厳しい

小田急延伸面をかんがえると A 案 B 案は非常に綱渡りの案であると判断しました。

【相模原駅前再開発 ケース A、B、C 比較と推奨案】

1. ケース概要

相模原駅前（乗降客 51,000 人/日、市場 57 万人）の再開発案を比較。

ケース A はイノベーション・ハブ型、ケース B はグリーン・ライフ型、ケース C は複合スタジアム- 交流重視型型

ケース A（イノベーション・ハブ型）

概要：7～8ha、オフィス（スタートアップ、地元企業）、ホール、商業（飲食街、マルシェ）。

特徴：低賃料（5,000～10,000 円/坪）、地元依存（市民支持 18 万人）、ホール赤字（0.22～0.44 億円/年）。

収益：純利益 2.18～4.31 億円/年、ROI 2～5%、回収 8～15 年。

集客：平日 425～880 人、週末 930～1,880 人（乗降客 800～3,000 人/日）。

ケース B（グリーン・ライフ型）

概要：7～8ha、エコ住宅（500～1,000 戸）、商業（エコマーケット、カフェ）、コミュニティゾーン（太陽光 1MW）。

特徴：税制優遇（土地代 20%軽減）、初期投資 200～300 億円、乗り換え 8～15 分で広域集客弱。

収益：純利益 2.284～26.284 億円/年（税制優遇後）、ROI 3～8%、回収 10～15 年。

集客：平日 770～1,550 人、週末 1,400～2,800 人（乗降客 1,000～4,000 人/日）。

ケース C（仮定、複合スタジアム- 交流重視型型）

概要：8ha、ショッピングエリア（148,000 m<sup>2</sup>）、スタジアム（30,000 人）、地下連絡通路（幅 10m）、クリーンエネルギー（7,100 m<sup>2</sup>）。

特徴：高収益（ショッピング ROI 27.34～

39.88%)、小田急・DeNA 連携、競合対策、補助金 35~50%。

収益：純収益 60.77~85.80 億円/年、ROI 10.27~15.81%、回収 6.33~9.74 年。

集客：平日 5,000~10,000 人、週末 10,000~15,000 人（乗降客 66,300~79,560 人/日）。

## 2. 評価基準

以下の7項目で3案を比較し、1位を○(優)、2位を△(中)、3位を×(劣)で評価。

収益力：純収益、ROI、回収期間、民間投資の魅力。

税収増：法人税、固定資産税、住民税、市予算比。

集客力：平日・週末集客、乗降客増加、目標達成率（20,000~30,000 人/日）。

雇用創出：直接・間接雇用、労働力人口比。

環境面：CO2 削減量、ESG 寄与、経済的インパクト。

小田急延伸起爆剤：乗降客増加、商業収入、延伸意欲喚起。

防災面：避難収容人数、電源・動線、補助金。

## 3. 比較表

### 評価基準

ケース	A	B	C	
収益力		×	△	○
税収増	△	×	○	
集客力	×	△	○	
雇用面	△	×	○	
環境面	×	△	○	
小田急延伸起爆剤		×	△	○
防災面	×	△	○	
合計（○/△/×）			0/2/5	0/5/2
			7/0/0	

## 4. 総合評価

3案を7基準で比較した結果、ケースCが全基準で優位。

ケースA、Bは収益力、集客力、延伸起爆剤で課題が顕著。

ケース A

強み：地元企業向け低賃料、防災面で中程度の貢献。

課題：ホール赤字（0.22～0.44 億円/年）、乗り換え 8～15 分で広域集客弱、目標達成率 5～15%。収益力、集客力、延伸起爆剤が低評価。

評価：○0、△2、×5。投資魅力低く、延伸保留リスク高。

ケース B

強み：CO2 削減（670～860t/年）、税制優遇（土地代 20%軽減）、エコ住宅。

課題：エネルギー施設赤字（0.3～0.6 億円/年）、初期投資高（200～300 億円）、目標達成率 5～16%。収益力、集客力、雇用創出が低評価。税制優遇により市側への税収増がかなり少ない

評価：○0、△5、×2。環境面強いが、採算性と延伸起爆剤が不十分。

ケース C

強み：高収益（60.77～85.80 億円/年）、集客（66,300～79,560 人/日）、雇用（5,000～7,000 人）、小田急・DeNA 連携、相模大野競合対策、防災機能（電源 15,750kWh）。

課題：土地代 160 億円で ROI 低下（10.27～15.81%）、延伸遅延リスク（2030 年以降）。

評価：○7、△0、×0。全基準で優位、市場規模 57 万人でも収益安定。

5. 推奨案

推奨案：ケース C（複合商業型）

理由：

全基準で優位：収益力（ROI 10.27～15.81%）、税収増（5～10 億円/年）、集客力（66,300～79,560 人/日）、雇用創出（5,000～7,000 人）、環境面（ROI 19.78～35.27%）、延伸起爆剤（投資 542.71～592.05 億円）、防災面（電源 15,750kWh）。

投資魅力：ショッピングエリア（ROI 27.34～39.88%）、クリーンエネルギー（ROI 19.78

	<p>～35.27%)、回収期間 6.33～9.74 年で民間投資意欲高。</p> <p>地域貢献：税込 0.33～0.67%、雇用 1.7～2.3%、防災 10,000 人収容で地域経済に寄与。</p> <p>延伸実現性：乗降客増加 (+10～30%)、小田急連携 (テナント 50%)、イベント年 150 回で延伸意欲喚起。</p> <p>橋本、町田、海老名などとの競合対策：非日常感 (スタジアム、イベント)、低価格モデル、連携 (小田急、DeNA) で優位。</p> <p>ケース A、B の課題：</p> <p>ケース A: ホールは競合が激しく延伸によるハブ化まで赤字の可能性有、低賃料、広域集客弱で目標 5～15%、延伸保留リスク高。</p> <p>ケース B: CO2 削減強いが、赤字施設、初期投資高で目標 5～16%、延伸起爆剤不十分。</p> <p>ケース AB ともに、小田急延伸のブレーキになりかねない。</p> <p>「小田急電鉄の求める魅力ある街づくり」= 乗降客数の増加と延伸路線黒字化への展望が非常に厳しい</p>		
54	<p>■JR 相模原駅の活性化</p> <p>市の名前が名付いた「相模原駅」は発展させてほしいです。</p> <p>駅ビルのテナントの見直しを行い、話題性のある飲食店・フード店・生活雑貨店などを展開し、若年層の集客を考えた方が良いと思います。</p> <p>小田急多摩線延伸することで、通勤・通学にも大変便利な駅になることが見込まれるため、駅構内のテナントのターゲット層の見直しをお願いしたいです。</p> <p>※相模大野駅が非常に良い例かと思いません。</p>	<p>駅構内のテナントについては市の関与は難しいところですが、相模原駅周辺は市としての商業地形成事業における「中心商業地」と定めていることから、ふさわしい商業エリアとなるよう、引き続き地域商業者と手を取り商業力強化に向け検討してまいります。</p>	イ
55	<p>■相模原駅北口の開発</p> <p>さいたま新都心のようなになればいいなと思いました。アリーナやスタジアムやホテル、ショッピングモールが複数立ち並ぶことで、</p>	<p>アリーナを含む交流にぎわい機能の施設については、民設民営の条件のもと、今後、国や民間事業者等と協議をし</p>	イ

	<p>あえて「相模原」へ足を運ぶ層が増えます。</p>	<p>ていく中で、検討してまいります。</p> <p>なお、スタジアムについては、相模原駅北口地区土地利用計画の策定に当たり実施した民間提案募集において、用地取得を含めた民設民営のスタジアムの提案がなかったことから、令和7年8月に策定した本計画には含めておりません。</p>	
56	<p>■県道 507 号線(村富線)の自転車専用道路について</p> <p>計画に賛成です。</p> <p>朝の通勤・通学時間帯において、車道を走る自転車を追い越し車の運転をしています。いつ事故になってもおかしくない現状です。</p> <p>なるべく早く対策していただきたいです。</p>	<p>自転車通行環境の整備については、市自転車活用推進計画に基づき、優先整備区間を定め、自転車道・自転車レーン・矢羽根型路面表示の中から整備形態を選定し、整備を進めております。</p> <p>県道507号相武台相模原の星が丘交差点から相模原公園入口交差点までの区間については、市自転車活用推進計画において優先整備区間に位置付けており、自転車の通行位置を示す矢羽根型路面表示による整備を予定しております。</p> <p>また、相模原公園入口交差点から相模台五丁目交差点までの区間については、4車線に拡幅する道路改良工事にあわせて自転車道の整備を予定しております。</p> <p>いただいたご意見を参考としながら、引き続き、安全で快適な自転車通行環境の構築に向けて取組を推進してまいります。</p>	イ
57	<p>■矢部駅南口側の駐輪場の新設</p> <p>南口側に駐輪場が全くないのは不便です。</p>	<p>令和7年1月に矢部駅南口路上等自転車駐車を設置し</p>	ウ

		ました。	
58	<p>■スーパーの開店</p> <p>JR 相模原駅南口～矢部駅間にスーパーが不足していると思います。マンション建設が相次いでいるエリアであり、スーパーやコンビニがあると生活の安定につながります。</p> <p>16号沿いにオーケーがありますが、駐車スペースが少なく、複数フロアに分かれているスーパーは効率が悪く感じます。(ベビーカー移動やカート移動にとってデメリットが多いです)車社会でもある地域柄を考慮し、平置き駐車場、ワンフロアのスーパーを新設願います。</p> <p>※ベルクが好きです。</p>	<p>店舗の新設については市の関与は難しいところですが、相模原駅周辺は市としての商業地形成事業における「中心商業地」と定めていることから、ふさわしい商業エリアとなるよう、引き続き地域商業者と手をとり商業力強化に向け検討してまいります。</p>	イ
59	<p>■PayPay キャンペーンの実施</p> <p>以前行われていたPayPayの還元キャンペーンは街の賑わいにつながります。店舗を限定した形でも再開催を願います。</p>	<p>還元事業については、令和8年度にPayPayを含めた4つの支払いによるキャンペーンを実施を予定しております。</p>	イ
60	<p>極普通の衣料品(下着?タオル?ソックス等)買うお店がなくなった。</p> <p>身体が悪くても、橋本?古淵?町田に行かないと買えない。</p> <p>セルフレジのお店が増え、身体の悪い人は買いにくい。</p>	<p>店舗の出店等については市の関与は難しいところですが、移動販売等の施策により買物の利便性が改善できないか検討してまいります。</p>	イ
61	<p>球技専用スタジアムの建設を早く進めない と札幌のようにみんな出ていきかねない</p> <p>観光資源の乏しい相模原にとって、トップリーグの4チームは重要な資源のひとつ 失ってしまってからでは遅い</p> <p>長崎や広島、今治をみてください</p>	<p>現在のギオンスタジアムには、本市のスポーツ振興を図るうえで課題があると認識しており、引き続き、72万市民にとって必要なスタジアムについて、検討してまいります。</p>	ウ
62	<p>相模原駅北口の国有地の内、7haを先行的に 国から貸与を受けて簡易舗装で地盤整備し、 賑わいを創出するため、博多の屋台村ならぬ キッチンカー村として30台程度のアルコール を提供するキッチンカーを誘致する事業を促進し、 テラス席を設置して滞留時間を長くすると共に 複数のキッチンカーの利用を促進する施設整備を 官民協働で設ける。その他外国</p>	<p>相模総合補給廠の一部返還地である相模原駅北口地区においては、これまでも様々なイベントを開催してきたところであり、引き続き、機運醸成や、にぎわいの創出に向け、同地区のまちづくりに取り組んでまいります。</p>	イ

	<p>で賑わいの主役であるマルシェや蚤の市等の催事を開設する。</p> <p>美術館構想を転換し、デジタルによる芸術家の定着を促進するため、橋本のミウイの公共スペースにギャラリーミュージアムを設置し、日本、世界から売却を目的とした美術品を高精度のデジタルで閲覧できる設備を整備し、美術鑑賞と収集ができる施設とすることと併せて、周辺美術大学生の優品を展示するための制度を確立し、本市独自の美術館構想を新規に提示し早急な整備を図る。これにより本市への芸術家が集まる拠点とすことを可能とすることができる。</p> <p>相模原麻溝公園周辺のダイバーシティ化を図るため、憩う、スポーツ観戦と共に女子美術大の美術館を上野の東京芸大の美術館の展覧会を模したものとするための支援をする。</p>	<p>鑑賞機会を創出することは、文化芸術の担い手の支援につながり、文化芸術の裾野を広げていくことに大きく寄与すると考えています。いただいたご意見につきましては、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	
63	<p>施策23 首都圏南西部における広域交流拠点の形成</p> <p>2 相模原駅周辺地区の整備推進について</p> <p>相模原駅北口地区土地利用計画と称して実際に市が提示した計画はただ土地を切り売りして民間に売却するだけで、機能は全てが民間任せの一般市民が訪問来場したくなる要素皆無の無残なものであり、広域の訴求力はおろか市内からも訪問者があるかすらも怪しいと感じられ、市が広域交流など何一つ本気で考えていないか、あるいはそのために必要な機能について全く理解ができていないかを疑わざるを得ない。実際に立案された計画なるものは市の無関心と無責任ばかりが感じられる計画とも言えない代物でしかなく、全く評価できない。</p> <p>現在の市は予算を惜しんで二言目には「民間活力」「民設民営」を口にするが、相模原市の経済状況においては他政令市との比較においても民間の大規模支出者が多いとは言えず、地域第一の支出・投資者は相模原市自身であるはず。歳出削減策の提示による住民サービスの低下懸念は民間からも市域への事</p>	<p>令和7年8月に策定した「相模原駅北口地区土地利用計画」では、首都圏南西部の広域交流拠点としてのまちづくりの視点や本市の顔となるような緑豊かな空間形成など、特色あるまちづくりに向けた考え方を整理しました。</p> <p>今後も、本計画を踏まえた土地利用が図られるよう取組を進めてまいります。</p>	イ

	<p>業参入や投資への萎縮に繋がるばかりであるし、そもそも相模原市における「商業」「業務」は民間にとってそこまで魅力的であろうかが疑問。現に近隣地域の需要状態を相模原駅南口のケースから窺えば商業施設の跡地が次々にマンションに建て替えられているのが実情である。北口の計画は民間に売却して民間が建設するものだというが、ひとたび民地になってしまうと、市がその用途に口を挟む余地もなくなる。まちびらきの時にはなるほど、オフィスビルがいくつか建つかも知れない。あるいは商業ビルがいくつか経つかも知れない。しかし、かつての南口にもそれらがあって、そしてそれらの跡地が今次々にマンションとして建て替わっている現実を直視すれば、市が計画している市自身の支出を最小限度として他を民間に丸投げした業務系用途重視の広域交流拠点なるものは非現実的な楽観論の中にしか存在しないように思われる。民間には、上位団体に特定市町村への所属が求められているなどの一部特殊例を除いては敢えて相模原を選ぶ理由も留まる理由もない。ましてや自らはろくな投資もしない市の意向など一旦関与さえしてしまえば聞き入れる必要も感じるかは疑わしい。現状の市の計画が進行した場合、十数年後の相模原駅北口の様相はまちびらき時には業務・商業施設であった跡地にただマンションが林立するばかりの、現在の南口などと同じ有様が想像できる。</p>		
64	<p>【提案：相模大野駅北口エリア活性化に向けた「オープン動画スタジオ」の設置】</p> <p>1. はじめに</p> <p>相模大野駅北口は南区の顔とも言える重要な拠点です。しかし、伊勢丹の撤退以降、駅前のかつての賑わいは失われ、特にコリドー街や商業施設「レガロ」における空き店舗の増加が顕著です。若年層の流出や地域の活力低下を防ぐため、創造的かつ未来志向の街づくりが急務と考えます。</p>	<p>相模大野駅周辺の更なるにぎわいづくりや魅力向上に向け、地域関係者間の連携などの参考とさせていただきます。</p>	イ

	<p>2. 提案の主旨</p> <p>Bono 相模大野内、特に旧メゾンカイザーの区画、旧 JCOM ショップの区画を活用し、「オープン動画スタジオ」を設置することを提案いたします。これは、外からも撮影風景が見える“開かれたスタジオ”で、YouTube や Instagram、TikTok など SNS 向けの動画制作に対応する空間です。</p> <p>この構想は、まるでコミュニティ FM のガラス張りのオープンスタジオのように、街行く人々が気軽に立ち寄れる“街のにぎわい拠点”として機能させることを目指します。</p> <p>3. 提案の背景</p> <p>隣町・町田との違いを打ち出し、相模大野ならではの魅力を創出すべき時期に来ている。</p> <p>駅北口の再整備として、プラウドタワー（野村不動産）建設が進む一方で、伊勢丹跡地の周辺環境は未整備なままである。</p> <p>コリドー街はかつての“メインストリート”の面影を失い、特にレガロは商業施設として機能不全に陥っている。</p> <p>小田急グループが南口側のステーションスクエアやホテルに力を入れている一方で、bono 側の活性化が遅れている。</p> <p>相模女子大をはじめとする若年層が多く集うポテンシャルがありながら、現状はそのニーズに応えきれていない。</p> <p>4. スタジオがもたらす地域への効果</p> <p>若者の集客、情報発信の拠点としての機能 地元クリエイターや学生による地域密着型の動画コンテンツの制作</p> <p>公共性の高い空間とすることで、市や地域団体と連携した情報発信も可能</p> <p>観光・商業・文化のハブとして街に新しい“顔”を生む</p> <p>5. 野村不動産との連携可能性</p> <p>Bono 相模大野およびプラウドタワーはいずれも野村不動産が関与しており、今後の駅北口再開発に向けて市と連携する土壌はあると</p>	
--	---	--

	<p>考えられます。市から働きかけることで、より実現可能性が高まると期待できます。</p> <p>【提案の意義と効果】</p> <p>商業地域の再活性化：にぎわいの創出と回遊性の向上</p> <p>地域の魅力を発信：相模原の文化・行政・活動を可視化し、広域的に発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世代を超えた参加の促進：若者から高齢者まで、関心に応じた情報発信・受信の機会</li> <li>・防災や行政広報の強化：災害時や重要な市政情報を迅速に共有できる体制構築</li> <li>・公共と民間の協働：相模原市と bono 相模大野（野村不動産）などとのパートナーシップ</li> </ul> <p>【期待される連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市（企画・支援・行政連携）</li> <li>・bono 相模大野（野村不動産：施設管理者）</li> <li>・地元大学や専門学校（学生参加・番組制作）</li> <li>・地域企業・商店街（協賛・取材対象）</li> <li>・SC 相模原（情報提供・番組参加）</li> <li>・市民団体・福祉団体（情報提供・番組参加）</li> <li>・その他</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本提案は、ハードな設備投資よりも、地域の**ソフトパワー（人・アイデア・つながり）**を活かすことを重視しています。</li> <li>・配信スタジオの形は、既存の空きテナントを最小限の改修で活用可能と想定しています。</li> </ul>		
65	<p>直接的には施策24の市街地整備に関連した提案ですが、複数の分野にまたがるその端緒として、次の提案から。さがみの仲よし小道の現状未整備の新磯野・麻溝台地区の整備を進め、北里大学や友愛病院前のバス停から相模原麻溝公園や健康文化センター、更には相模原ギオンスタジアム方面へのアクセス改善をはかることで得られるメリットは大きいと考えております。相模原公園一帯は敢えて「公共の交通機関」でアクセスし、健康な人だけでなく高齢者や身体に障害のある方やベビー</p>	<p>麻溝台・新磯野北部地区・南部地区では、民間活力を導入したまちづくりを促進しており、現在、地権者組織と事業検討パートナーによる民間施行の土地区画整理事業の実現に向けた取組を支援しているところです。</p> <p>ご意見を参考に、引き続き、地域の特性を生かした活力と魅力あふれる市街地環境の形</p>	イ

	<p>カー利用者にも優しい「社会的包摂」を、準天頂衛星みちびきに依って実現されるであろう高精度位置情報を利用した「みらいの緑道」の実証実験の場として整備を進め、そこで得られた結果を順次周囲に広げ、相模原市民だけでなく周辺地域から来る人も安全に歩ける緑道のモデルとして行動変容を促すきっかけとしてもらいたいと思います。当然、予算の点が一番の問題になると思いますが、現在相模原ギオンスタジアムをホームとしているプロチームのスポンサー企業を中心として、ジョイントベンチャの形でプロジェクトを進めることで、それで得られるメリットも享受できることも十分に考えられると思われます。相模原駅北口の件では当初の計画通りにはなりませんでしたが、むしろこれからのシビックプライドを考えたときに、これらの緑道をチームのプレーヤーと「ともに歩み」、プレーヤチームの勝利に対してまちのコイン「すもー」を贈る、という地道な活動から「我々のチーム」となる未来を見てみたいような気がしています。</p>	<p>成に取り組んでまいります。</p> <p>公園をはじめとするオープンスペースは、子どもたちの遊び場や市民の憩いの場などとして大切なものであると考えており、今後の公園整備・改修の参考にさせていただきます。</p>	
66	<p>個人的には横浜線淵野辺駅に快速がとまるのを希望したいです。</p>	<p>神奈川県鉄道輸送力増強促進会議や相模原市公共交通整備促進協議会において鉄道事業者へ要望しておりますが、今後も引き続き要望してまいります。</p>	イ
67	<p>緑区の山の方ではなく橋本駅周辺に若者がさわやかに集まれるモニュメントを希望します。モニュメントとまたはビルにプロジェクトマッピングを夏の季節、クリスマスに希望します。</p>	<p>橋本駅周辺のにぎわいづくりや魅力向上に向けた取組の参考とさせていただきます。</p>	イ
68	<p>施策 32「文化の振興と文化を通じた活力の創出」</p> <p>化学物質過敏症を始めとする全ての『香害』に悩む人が、安心して参加できる文化活動の場を望みます。化学物質過敏症の当事者は、文化施設やイベント会場で香料や化学物質に</p>	<p>多様な市民が文化を享受できる環境づくりは大切な視点と考えています。いただいたご意見につきましては、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	イ

	<p>よる空気環境が原因で体調を崩し、参加をあきらめざるを得ないことが多々あります。文化芸術活動は本来、誰もが楽しみ、参加できるものであるべきです。「空気のバリアフリー」への取り組みが進めば、私自身も積極的に文化活動に参加したいと考えています。施設やイベントでの香料自粛や換気対策、当事者の声の反映など、多様な市民が文化を享受できる環境づくりを推進プログラムに盛り込んでください。</p>		
69	<p>施策30 基地の早期返還の実現について</p> <p>市の現在の態度は駅前の大規模返還地に市が主幹となって整備や投資を実施するよりも山間地域の校舎の雨漏り修繕など市がするべきもっと優先度の高い施策はあるという姿勢だそうであり、基地を早期返還されたところで予算不足の市には有効利用をする余裕は無く負担にしかならないようなので、いっそ土地は米軍に保存させておき、今ではないいつか、後世の相模原に提供してもらう方が地域の将来に寄与すると考えざるを得ないため、項目の削除を提案する。返還されたところで持て余し、民間活力の活用と称して小間切れにして民間に売却してしまい、広い土地であればこそその利用が二度と出来なくなる計画しか用意できない市の有様では早期返還されてもかえって害しかないので、推進する理由がない。</p>	<p>本市に米軍基地が所在することにより、基地に飛来する米軍ヘリコプターによる騒音被害などが生じているため、市は基地全面返還を基本姿勢に米軍基地に起因する諸問題の解決に取り組んでいます。</p>	イ
70	<p>施策27の商店街振興支援事業、施策42の市民活動促進支援事業、施策42の市民協働推進事業、施策43の区の魅力づくり推進事業 緑区・中央区・南区（関連施策23・26・28・32・33・34・45・47）について</p> <p>「持続可能な都市経営」「市民の誇りと愛着の醸成」「民間力との協働によるイノベーション推進事業」の実現のため商店街振興支援事業、市民活動促進支援事業、市民協働推進事業、魅力づくり推進事業を基本施策とした「相模原商店街株式会社の創設」に力を入れてほ</p>	<p>市として商業地形成事業区域を定めており、また相模原市商店連合会と連携することで、誰もが暮らしやすい豊かなまちをつくるための魅力ある拠点の形成に向け努めています。</p>	イ

しい。

概要 相模原市内48商店街を対象とした48の特色のある相模原商店街株式会社の創設

- ・誰もが暮らしやすい豊かなまちをつくるための魅力ある拠点を形成する

- ・本市の将来に向けた税源涵養となる投資的取組

- ・地域への愛着や誇りを醸成するため、地域特性を生かした魅力あるまちづくりを推進する。

(仮称)相模原商店街株式会社の創設について

提案の趣旨

相模原市が進める第6次総合計画の理念である「持続可能な都市経営」「市民の誇りと愛着の醸成」「民間力との協働によるイノベーション推進事業」を体現するモデルとして以下の構想を提案いたします。「商店街をまちづくりの主役に。市民の想いと民間の力が交差する未来型商業エコシステムへ」

構想の概要：3ステップモデル

【第1段階】株式会社化（2025）

- ・相模原市が100%出資し、商店街の再生と経営革新を担う法人を設立。

- ・商店街のDX化、リノベーション、広報支援、人材確保を総合的に推進。

【第2段階】市民株主への移行（2026～）

- ・市民ファンド、公募株式制度を通じて、段階的に株式を開放

- ・出資者は商店街施策への提案・投票権などを持ち、愛着と参画意識を強化。

【第3段階】地域特化型の株式上場（2030～）

- ・株主の50%以上を市民が保有する形での地域株式上場を目指す。

- ・企業価値の向上を通じ、地域へ利益を再分配する仕組みを構築。

経営理念と文化創造

商店街株式会社は、利益を追求しながらも、

市民の「あったらいいな」を育てる共創型の企業体です。商業活動を超えた都市文化の発信基地として以下を目指します。

- ・相模原発ブランドの創出（食・工芸・教育・地域資源）
- ・多様な人材の受入れ（副業人材、再就職女性、高齢者）
- ・共同仕入れと物流最適化による経済合理性の追求
- ・子ども食堂・高齢者見守り・防災拠点としての地域貢献

商店街株式会社への自由参加と協力制度

参加形式：株式購入または協力会員登録制度（非株主でも施策にアクセス可能）

参加特典：PR 支援・リノベ補助・優先出店・デジタル MAP 掲載 など

協議体設置：非株主も含む評議委員会により、意見反映経路を整備

段階的な参加誘導：初期はイベント・説明会から関与、自由かつ魅力的な仕組みづくり

（仮称）相模原商店街株式会社 構想対象

- 緑区 ①～⑧ ①橋本商店街協同組合 ②東橋本商店会 ③相原二本松商店街 ④リリーマート商店街 ⑤城山もみじ商店会 ⑥中野商店連盟 ⑦中央商工連盟 ⑧与瀬商栄会
- 中央区 ⑨～⑳ ⑨南橋本商栄会 ⑩相模原東商店会 ⑪相模原西商店街協同組合 ⑫さがみ夢大通り商店会 ⑬相模原中央商店街協同組合 ⑭西門商店街協同組合 ⑮一般社団法人西門商店街⑯西門市場協同組合 ⑰あじさい商栄会 ⑱高校通り商栄会 ⑲相栄商店会 ⑳ひばり商栄会 ㉑にこにこ星ふちのべ商店会 ㉒淵野辺並木通り商店会 ㉓淵野辺駅南口商栄会㉔矢部駅前商店会 ㉕矢部商工みどり会 ㉖上溝商店街振興組合 ㉗田名商工連盟

南区 ㉘～㉜

- ㉘大野台商店会 ㉙大野台すみれ商店会 ㉚共和ストアー商店会 ㉛古淵商栄会 ㉜あいロード若松商店会 ㉝東林間商店街振興組合

③④北里通り東栄商店会 ③⑤女子大通り商工振興会③⑥相模大野北口商店会 ③⑦相模大野銀座商店街振興組合 ③⑧相模大野南新町商店街振興組合 ③⑨麻溝商工振興会 ④⑩新磯商盛会  
④①アクト南口一番街商店街振興組合 ④②相模台親栄商店会④③相模台中央商店会 ④④相模台商栄商店会 ④⑤あすなろ商店会 ④⑥相武台団地商店会 ④⑦グリーンパーク商店街 ④⑧相武台商店街

結びに

相模原から始まる暮らしを変える商業イノベーション

市民・行政・民間が共に育てる地域経済の新しい形がここから生まれます。商店街は、ただの商業集積ではなく、暮らし・文化・誇りをつなぐ社会的インフラです。株式会社という形態を通じ、地域住民がその未来を担い、利益と価値を共有できる仕組みを実現しましょう。本構想は、相模原を日本一「まちづくりに希望がもてる自治体」へと導く一歩になると確信しております。

「未来型商業エコシステム」とは相模原の未来は「モノを売る場」ではなく、「ヒトとコトがつながる場」としての商店街にかかっています。この未来型商業エコシステムとは市民一人ひとりの「このまちにこんなお店があったらいい」「この地域で働きたい」「地域の仲間と何かを始めたい」という生活者の想いと、経営ノウハウ・資本・技術・スピードといった民間の力とが交差し、持続的に共鳴し続ける「まちづくりの循環構造」です。

○市民の想い=暮らしの中の願いや気づき

・子どもや高齢者が安心して通えるお店・地元の味、伝統を次の世代に繋げたい・空き店舗を生かしてチャレンジしてみたい・これらの声をただの要望として聞き流すのではなく、経済や地域の設計に反映していく仕組みこそが未来型商業エコシステムの出発点です。

○民間の力=スピードと創造性を持った実

行

大量仕入れによるコスト削減と価格競争力、地域プロモーション・ブランディング、IT・デザイン・物流などのリソース連携、市外・副業・専門人材との協働、商店街を個店単位から「連携体・企業体」として機能させることで、地域の商業が経済圏として進化します。

○エコシステムがもたらす3つの循環

項目

内容

経済の循環

地元消費→地元経営→地元雇用→地元納税

価値の循環

市民の想い→企画化→実現→共感→再参加

人材の循環

学生→起業・副業→定住→育成→継承

○その象徴が「(仮称)相模原商店街株式会社」

単なる法人格ではなく、市民・民間・行政をつなぐ商業共創プラットフォームです。ここから、「商業の未来ではなく」「暮らしの未来」をつくる挑戦が始まります。どうぞご検討の程、よろしくお願い申し上げます。

相模原商店街株式会社のブランド・コンセプト

「また来たくなる・会いたくなる商店街へ。」

相模原商店街株式会社は単なる買い物の場ではなく、市民の暮らしに寄り添い、笑顔と交流を生む場所としての商店街をプロデュースしていきます。そのブランドコンセプトは、「とにかく明るい、自由な発想、新しいアイデアにあふれた、ときにおせっかいで何度でも会いたくなる商店街へ。」です。店主の個性や地域の特性を大切にしながらも、来街者との「一期一会」では終わらない「日常にある感動」を届けるまちづくりを目指します。

・明るさ：通るだけで気持ちが明るくなる  
店構え・声掛け・装飾

・ アイディア：若者や市民の声を新しい商品・サービス・空間に変える

・ おせっかい：困ったときは助け合う、誰かのための一歩が自然にある文化

・ また会いたくなる：接客、関係性、思い出がその地域を好きにさせる

これは、地域密着を超えた「人間密着」のブランドです。相模原から始まる「心のインフラ」としての商業モデルは他都市への展開も可能な次世代型の公共民間連携ビジネスとなるでしょう。

相模原商店街株式会社ロゴ・コンセプト  
コーポレート・アイデンティティ (CI) 構  
想

①社名 (ネーミング)

相模原商店街株式会社 Sagamihara  
Community Commerce

・ 「地域」「市民性」「商業性」「公益性」を  
内包した名称

・ 公的信頼と市民の共感を両立できる法人  
ブランド

②ロゴデザイン

ロゴ構成要素

意味・象徴

「さ」文字 相模原・商店街・さがみの「さ」  
笑顔

ハート

おせっかい・思いやり・また会いたくなる

両手の人型

多様な市民の参加・共創・温もり

双葉 + 葉

地域に根ざした成長・自然・再生

③スローガン

「また会いたくなる、また会いたくなる」  
～とにかく明るい商店街。あなたの想いが、  
街を変える～

・来街者にも商店主にも刺さる親しみのあ  
る言葉

・地域ブランドとしての独自性と市民共感  
を両立

④ブランドカラー

色名                      カラーコード

意味合い

サガミグリーン      #4CAF50

安心感・地元の自然・市民のつながり

クリアオレンジ      #FF9800

活気・元気・商業のエネルギー

ハートピンク      #F06292

思いやり・人と人のあたたかいつながり

サポートブルー      #03A9F4

信頼性・行政連携・情報発信・誠実さ

⑤フォント

・見出し用：Rounded M+、Note Sans JP Bold  
(柔らかさ+安定感)

・本文用： Note Sans JP Regular (可能  
性と行政用途の両立)

⑥トーン&マナー

基調：市民目線×温かさ×柔軟な未来志向

文章スタイル：対話型、感情表現豊か、共  
感を生む構成

NGスタイル：権威主義的表現、専門用語  
多用、硬直的な口調

⑦ビジュアル指針

画像素材      店主の笑顔、子どもと高  
齢者の交流、手仕事風景など

アイコン      手書き風、丸みを帯びた親  
しみやすいデザイン

デザイン構成      白地+余白を活かす+情報

	の優先順位を整理		
71	<p>相模原市の都市計画に関心を寄せ、特に JR 相模原駅北口再開発について慎重な検討を求める立場から、以下のご提案をさせていただきます。</p> <p>1. 大規模開発による空室リスク</p> <p>近年、全国の再開発プロジェクトで商業テナントの不定着や高い空室率が問題視されています。</p> <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 相模大野のポーノ相模大野（野村不動産開発）</li> <li>- 渋谷サクラステージ（東急不動産開発）</li> </ul> <p>これらの事例に見られるように、JR 相模原駅北口再開発も同様の課題に直面する可能性があります。</p> <p>2. 根本的な原因</p> <p>オフィスや住宅が順調に推移すれば、商業テナントの不振による収益減少はデベロッパーにとって致命的ではないかもしれませんが。しかし、相模原市にとっては高い空室率が乗降客数の伸び悩みを招き、結果として「人気のないショッピングセンター」「あれだけの大規模開発で魅力が上がらなかった」という相模原市への悪印象が広まるリスクを伴います。</p> <p>※面積から考えて古淵のイオン、イトーヨーカドーを圧倒していくレベルが求められます</p> <p>3. 影響と課題</p> <p>この状況が続いた場合、相模原市の悲願である 小田急多摩線延伸</p> <p>にとって深刻な悪影響を及ぼし、最悪の場合、延伸計画が断念される可能性があります。都市としての魅力を維持・向上するためにも、この問題への対策が必要です。</p> <p>4. 対策提案</p> <p>この問題の解決に向け、以下の対策を提案いたします。</p>	<p>令和7年8月に策定した「相模原駅北口地区土地利用計画」において、首都圏南西部の広域交流拠点としてのまちづくりの視点や本市の顔となるような緑豊かな空間形成など、特色あるまちづくりに向けた考え方を整理しました。</p> <p>今後も、本計画を踏まえた土地利用が図られるよう取組を進めてまいります。</p>	イ

	<p>- 小田急グループのオブザーバー参加 開発デベロッパーに対し、乗降客数シミュレーションの検証を義務化</p> <p>し、小田急グループをオブザーバーとして 関与させることで、収益性を超えた公共性の 高い開発を促します。</p> <p>- 一定の空室率を下回る場合のデベロッパー責任</p> <p>半年ごとにチェック期日を設け 20%以上の 空室率が発生した場合、デベロッパー自身が 直接テナントを 3 か月以内に出店する義務を 課すことで、商業施設の活性化を図ります。</p> <p>このような施策を導入することで、開発業 者が商業テナント誘致により真剣に取り組む ことを促進し、地域全体の活力創出に寄与で できると考えます。</p>		
72	<p>準天頂衛星みちびきの運用自体は内閣府に 移されていますが、打ち上げなどが今年度に 予定されています。相模原市の宇宙科学研究 所の関連事業ではないため、パブリックビュー ーイングなどが未定でしょうが、来年度以降 の打ち上げが種子島からなることを思う と、いまからつくば市や JAXA のつくばセンタ ーとの連携も必要なように思います。</p> <p>プロジェクトインフィニティ：準天頂衛星 みちびきを活用した緑道整備事業</p> <p>基本理念：</p> <p>準天頂衛星「みちびき」の高精度測位シス テムを核とし、相模原市の豊かな自然、歴史、 地域資源、そして多様な人材を結びつけ、誰 もが安全かつ快適に利用できる緑道を整備す ることで、市民の健康増進、地域交流の促進、 地域経済の活性化、そして何よりも持続的な シビックプライドの醸成を目指す。</p> <p>1. 緑道整備とアクセシビリティ向上：</p> <p>○ 相模原仲よし小道や横浜水道みちなど を「すべての人に優しい緑道」として整備。</p> <p>○ 視覚・運動機能障害者、高齢者、ベビー ーカー利用者など、多様なニーズに対応したバ リアフリー設計を徹底。</p>	<p>公園をはじめとするオープ ンスペースは、子どもたちの 遊び場や市民の憩いの場など として大切なものであると考 えており、今後の公園整備・ 改修の参考にさせていただきます。</p>	イ

○ 相模原公園、相模原麻溝公園などへの公共交通機関からのアクセス改善を最重要課題として取り組む。

2. 「みちびき」高精度測位システムの活用：

○ 緑道における高精度な位置情報サービスを提供し、安全な歩行支援やナビゲーションを実現。

○ 地域情報や歴史スポットの解説、バリアフリー情報などをリアルタイムに提供。

○ 緑道や公園を舞台とした、AR/VR 技術などを活用した街ハック系ゲーム体験を提供し、エンターテインメント性を創出。

○ 近隣大学の学生を対象とした、測位システムを用いた新たなアプリケーションやサービスの開発を促進する場を提供。

3. 地域ポイント「スモー」との連携：

○ 緑道の利用やゲーム体験を通じて地域ポイント「スモー」を付与し、利用者の行動変容を促すインセンティブとする。

○ 獲得した「スモー」を地域店舗での利用や、応援する地元プロスポーツチームへの還元を可能とし、地域経済の活性化とチームへの愛着を育む。

4. 新たなモビリティと「場」の創生：

○ 緑道と公共交通機関を結ぶ新たな交通システム（LRT、BRT、自動運転バスなど）の導入を検討し、ラストワンマイル問題の解決にも貢献。

○ ロボットによる安全な配達を可能とする緑道整備を推進し、物流業界の効率化と新たな雇用創出を目指す。

○ ロボットステーションやスマートモビリティのレンタル拠点を、高齢者、短時間就労者、障害のある人などが積極的に関わる「場」として創生し、社会参加を促進。

5. 地域資源の活用と連携：

○ 相模原公園内のゴミ処理廃熱を利用したグリーンハウスや木もれ日の森など、既存の自然環境の魅力を最大限に活かした体験プログラムを提供。

○ 横浜水道みちの歴史的価値と、現在の水源地である中山間地域との繋がりを強調し、地域への誇りを醸成。

○ 相模原公園の段丘崖を生きた教材として活用し、地球科学や防災に関する教育機会を提供。

○ JAXA 相模原キャンパスとの連携を強化し、宇宙技術を活用した緑道体験やイベントを実施。

○ 地元プロスポーツチームのスポンサー企業（物流、バス運行など）と連携し、アクセシビリティ改善や新たなモビリティサービスの導入を推進。

#### 行動経済学的視点：

市民の行動変容を促すため、デフォルト効果、社会的証明、損失回避、インセンティブ、ゲーミフィケーションなどの行動経済学的な知見を活用した仕組みを導入する。

#### 目指す未来：

プロジェクトインフィニティは、単なる緑道整備事業ではなく、「みちびき」という最先端技術を触媒とし、市民一人ひとりが健康で文化的な生活を送り、地域への愛着と誇りを育み、多様な人々が繋がりを深め、持続可能な社会の実現に貢献する、新たな地域共創のモデルとなることを目指します。

相模原駅北口の開発計画で掲げられている「ライフ」「イノベーション」「にぎわいや交流」といったコンセプトは、必ずしも新たな大規模施設を建設しなければ実現できないものではありません。既存のインフラ、特に今回議論してきた「横浜水道みち」や「相模仲よし小道」の整備を通じて、これらのコンセプトの一部を先行的に「実証実験」として具体化できる可能性は大いにあります。

以下に、それぞれのコンセプトと関連付けた「実証実験」のアイデアを示します。

#### 1. ライフ（健康で快適な生活）：

- ウェルビーイング歩道の整備：バリア

フリー化、休憩スペースの設置、自然との触れ合いを促す環境整備などを先行的に実施し、高齢者や障害のある方、子育て世代を含むすべての人が安全かつ快適に移動できる歩行空間を提供します。これは、「健康」で「快適な生活」の基盤となる重要な要素の実証実験と言えます。

● スマートモビリティの導入：電動車椅子やシニアカーの安全な走行環境整備、シェアリングサービスの導入などを試験的に行い、移動手段の多様化と利便性向上を検証します。これは、新たな移動手段が市民の「生活」にどのように貢献できるかの実証実験となります。

● 健康モニタリングとの連携：将来的には、歩行者のバイタルデータを取得し、健康状態のモニタリングやアドバイスに繋げる実証実験も考えられます（プライバシーへの配慮は必須）。

2. イノベーション（新たな技術やサービスの活用）：

● 高精度測位の実証実験：準天頂衛星「みちびき」を活用したセンチメートル級の測位システムを、歩行者ナビゲーションやスマートモビリティの制御に応用する実証実験を行います。

● IoT センサーの導入：歩道の利用状況、環境情報（気温、湿度、空気質など）などをIoT センサーで収集し、データに基づいた歩道管理やサービス提供に役立てる実証実験を行います。

● AR/VR 技術の活用：歩行空間に AR 情報を重ねて表示するナビゲーションや、VR を活用した移動困難者向けの遠隔交流体験などの実証実験を行います。

● 再生可能エネルギーの活用：スマートモビリティの充電ステーションに、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入する実証実験を行います。

3. にぎわいや交流（多様な人々が集い、交

流する活気のある空間) :

● 交流スペースの創出: 歩道沿いにベンチやカフェ、地域情報の発信スペースなどを整備し、人々が気軽に立ち寄り、交流できる場所を創出する実証実験を行います。

● ウォーキングイベントや地域イベントの開催: 整備された歩道や周辺の公園を活用したウォーキングイベントや地域イベントを試験的に開催し、賑わいを創出します。

● 多世代交流プログラムの実施: 高齢者、若者、子どもなど、様々な世代が交流できるようなプログラムを、整備された歩道や周辺施設を拠点に実施します。

● 情報発信の強化: 歩道や周辺施設の情報を多言語で発信するデジタルサイネージやアプリを導入し、多様な人々がアクセスしやすい環境を整備します。

このように、相模原駅北口の壮大な開発計画を待つまでもなく、既存のインフラである「横浜水道みち」や「相模仲よし小道」の整備を先行的に行うことで、「ライフ」「イノベーション」「にぎわいや交流」といったコンセプトに沿った様々な「実証実験」を展開することが可能です。

これらの実証実験の結果は、今後の相模原駅北口の開発計画における具体的な施策を検討する上での貴重なデータや知見となり、より市民ニーズに合致した、持続可能な都市開発に繋がる可能性があります。まさに、\*\*「動く計画」\*\*として、先行的なインフラ整備と実証実験を組み合わせることは、非常に賢明なアプローチと言えるでしょう。

確かに、相模原公園には、パリ五輪でも注目されたアーバンスポーツの拠点としての可能性があり、ギオンスタジアムはイベントスポットとして活用できるポテンシャルを秘めていますね。これまでの議論にこれらの要素を加えることで、プロジェクトインフィニティはさらに多角的な展開を見せそうです。

相模原公園: アーバンスポーツ拠点として

の可能性

● 多様なスポーツへの対応：相模原公園は広大な敷地を有しており、スケートボード、BMX、パルクール、3x3 バスケットボールなど、様々なアーバンスポーツの施設を設置する余地があります。

● 若者文化の発信拠点：アーバンスポーツは、若者を中心に人気が高く、新たな文化の発信拠点となる可能性があります。

● 国際大会の誘致：将来的には、国際的なアーバンスポーツ大会を誘致することで、相模原市の知名度向上や観光振興に貢献できるかもしれません。

● 既存施設との連携：女子美術大学やサカタのタネグリーンハウスなど、公園内の既存施設との連携により、アートやグリーンイノベーションと融合したユニークなアーバンスポーツイベントを開催できる可能性があります。

ギオンスタジアム：イベントスポットとしての可能性

● 大規模イベントの開催：ギオンスタジアムは、サッカーや陸上競技だけでなく、コンサート、展示会、地域のお祭りなど、様々な大規模イベントに対応できるキャパシティを持っています。

● 地域活性化への貢献：イベント開催による集客効果は、周辺地域の経済活性化にも繋がります。

● 多目的利用：スポーツイベントだけでなく、文化イベントやビジネスイベントなど、多目的な利用を促進することで、スタジアムの稼働率を高められます。

● アクセス改善の必要性：イベント開催時のアクセス改善（公共交通機関の増便、駐車場確保など）が課題となります。

プロジェクトインフィニティへの組み込み  
これらの要素をプロジェクトインフィニティに組み込むことで、以下のような相乗効果が期待できます。

● 若者層の誘致：アーバンスポーツをきっかけに、これまで地域資源に興味の薄かった若者層を惹きつけ、新たな視点や活力を地域にもたらす可能性があります。

● 国際的な注目度向上：アーバンスポーツ大会の誘致や、グリーンイノベーションと融合したイベントの開催は、国際的な注目を集め、相模原市のイメージアップに繋がるかもしれません。

● 地域経済の活性化：イベント開催による経済効果に加え、アーバンスポーツ関連ビジネスやグリーンイノベーション関連産業の誘致も期待できます。

● 多様な交流の創出：スポーツ、アート、自然、歴史など、多様な要素が融合することで、様々な人々が交流する魅力的な地域が生まれます。

#### 今後の展望

相模原公園とギオンスタジアムのポテンシャルを最大限に活かすためには、以下のような検討が必要です。

● 具体的な施設整備計画：どのようなアーバンスポーツ施設を設置するのか、ギオンスタジアムをどのように改修・活用するのか、具体的な計画を策定する必要があります。

● イベント企画・運営ノウハウの蓄積：魅力的なイベントを企画・運営するためのノウハウを蓄積

する必要があります。

● アクセス改善策の検討：公共交通機関との連携や、駐車場不足の解消など、アクセス改善策を検討する必要があります。

● 地域住民との合意形成：施設整備やイベント開催にあたっては、地域住民の意見を反映し、合意形成を図るプロセスが重要です。

これらの課題をクリアし、相模原公園とギオンスタジアムを効果的に活用することで、プロジェクトインフィニティは、地域住民だけでなく、国内外からの観光客も惹きつける、魅力的な地域活性化のモデルケースとなる可

能性を秘めていると言えるでしょう。

準天頂衛星「みちびき」の高精度な測位システムを活用するという視点に、相模原が持つ歴史的・地理的な独自性を組み合わせることで、単なる移動インフラの整備を超えた、非常に魅力的な「コンテンツ」としての価値を生み出すことができます。

1. 日本の測量の原点「相模野基線」を測位システムの「文脈」として活用：

- 歴史的意義の可視化：センチメートル級の精度で「相模野基線」の正確な位置を特定し、AR（拡張現実）技術などを活用して、当時の測量風景や技術、意義などを歩行者のスマートフォンや専用デバイスに重ねて表示することができます。

- 学習コンテンツとしての活用：基線跡に解説板やデジタルサイネージを設置し、測量の歴史や「みちびき」との関連性を分かりやすく解説することで、教育的な価値を高めることができます。

- ウォーキングツアーの企画：基線跡を巡るウォーキングツアーを企画し、参加者は高精度な GPS 情報と解説を通じて、歴史的な遺産を体感的に学ぶことができます。

2. 相模野台地の河岸段丘や地層を地学的な「生きた教科書」として活用：

- 地質情報の AR 表示：歩行者が特定の場所を訪れると、その場所の地層や河岸段丘の形成過程、周辺の地形情報などが AR で表示されるようにします。地質図や解説文、イラストなどを重ね合わせることで、専門知識がなくても理解を深めることができます。

- 地学学習アプリとの連携：スマートフォンアプリと連携し、歩行中に特定の地点をタップすると、その場所の地質や地形に関する詳細な情報が表示されたり、クイズが出題されたりするようなインタラクティブな学習コンテンツを提供できます。

- 防災教育への応用：過去の地震や水害の記録と、現在の地形情報を重ね合わせるこ

とで、自然災害のリスクを視覚的に理解させ、防災意識の向上に繋げることができます。

● 景観との融合：段丘崖などの特徴的な地形をビューポイントとして整備し、その場所から見える景色と地学的な情報を組み合わせた解説を提供することで、景観の魅力を高めると同時に学習効果も高めます。

測位システムを「コンテンツ」として利用するメリット：

● 体験型の学習：単なる知識の伝達ではなく、実際にその場所を訪れ、高精度な位置情報と連動した情報に触れることで、より深い理解と記憶の定着を促します。

● 地域独自の魅力の発掘・発信：相模原ならではの歴史的・地理的な資源を、最新のテクノロジーを活用して魅力的に発信することで、地域ブランドの向上や観光客の誘致に繋がる可能性があります。

● 多世代への訴求：子どもから高齢者まで、幅広い世代が楽しみながら学ぶことができるコンテンツを提供できます。

● 継続的な情報更新：デジタルコンテンツであるため、最新の研究成果や情報を随時更新することが可能です。

準天頂衛星「みちびき」の高精度な測位システムは、単なる位置情報を提供するだけでなく、相模原の持つ貴重な地域資源を「見える化」し、「体験」に変えるための強力なツールとなり得ます。これらの「コンテンツ」を歩行インフラ整備と一体的に進めることで、相模原は、他にはない *уникальный* な価値を持つ、知的好奇心を刺激するウォーキングコースやスマートモビリティ環境を提供できるでしょう。まさに、地域資源と最先端技術の融合による、新たな価値創造への大きな可能性を秘めていると言えます。

相模野基線のような後世への遺産としての価値を再認識し、それを未来へと繋ぐマイルストーンとするためには、人の往来の多様化、つまり様々な目的を持った人々が交流する

「交差点」としての既存の緑道の活性化が非常に重要になります。

「交差点」としての緑道活性化の重要性：

● 多様な視点の流入：緑道が活性化し、様々な年齢、興味、目的を持つ人々が訪れるようになることで、相模野基線をはじめとする地域の遺産に対する多様な視点や解釈が生まれます。これにより、一方的な歴史観に偏らず、多角的な理解が深まります。

● 新たな価値の発見：様々なバックグラウンドを持つ人々が交流することで、これまで気づけなかった遺産の新たな価値や魅力が発見される可能性があります。アートイベントやワークショップなどが開催されれば、創造的な視点も加わるでしょう。

● 記憶の継承：高齢者から若者へ、地域住民から観光客へ、といった多様な人々間の交流を通じて、地域の記憶や歴史が語り継がれていく土壌が育まれます。

● 地域への愛着と誇りの醸成：多くの人が緑道や地域の遺産に触れ、交流することで、地域への愛着や誇りが醸成され、主体的な保全活動や情報発信につながります。

● 経済効果：人の往来が増えることで、緑道沿いや周辺地域の店舗や施設が活性化し、経済的な効果も期待できます。

具体的な活性化策：

● 緑道の魅力向上：

○ 景観整備：花壇の設置、アート作品の展示、休憩スペースの充実など、誰もが心地よく過ごせる空間づくり。

○ イベント開催：歴史解説ツアー、自然観察会、地域物産展、音楽イベント、アート展示など、多様な人々が楽しめるイベントを定期的に行う。

○ 情報発信：緑道や周辺遺産の魅力を発信するウェブサイト、SNS、案内板の充実。多言語対応も重要。

● 多様な利用者の誘致：

○ バリアフリー化：高齢者や障害者、ベビ

ーカー利用者も快適に利用できるような整備。

○ 多目的スペースの設置：イベントやワークショップ、休憩などに利用できるスペースの確保。

○ 学生や若者の誘致：フォトジェニックなスポットの創出、SNSを活用した情報発信、学生向けのイベント企画。

● 地域住民の主体的な参加促進：

○ ボランティア活動の推進：緑道の清掃、案内、イベント運営などへの参加を呼びかけ、地域コミュニティの活性化を図る。

○ 意見交換の場の設定：緑道の活用や遺産の保全に関する住民の意見を収集する機会を設ける。

まさに、緑道を単なる「通路」として捉えるのではなく、多様な人々が出会い、交流し、新たな価値を生み出す「交差点」として活性化させることこそが、相模野基線のような貴重な遺産を後世へと繋ぐための重要な第一歩と言えるでしょう。人々の多様な往来があつてこそ、遺産は生きた記憶となり、未来へと受け継がれていく力を持つことができます。

アートとグリーンイノベーションの視点を加えると、相模原公園一帯はさらに多角的な魅力を持つ地域資源として捉えられますね。女子美術大学とその大学ミュージアム、そしてサカタのタネグリーンハウスと市のゴミ処理問題は、まさにその文脈における重要な要素です。

アートの文脈：女子美術大学とその大学ミュージアムの利活用

● 創造性の拠点：女子美術大学は、長年にわたり多くの優れた女性アーティストを輩出してきた創造性の拠点です。学生や教員による多様なアート作品は、地域に新たな文化的な刺激を与え、感性を育む場となります。

● 大学ミュージアムの役割：大学ミュー

ジウムは、美術作品の展示だけでなく、研究活動の成果発表、地域住民への教育普及活動など、多岐にわたる役割を担います。地域住民が気軽にアートに触れる機会を提供し、文化的な交流拠点となるポテンシャルを秘めています。

● 緑道との連携：相模原公園に隣接する立地を活かし、緑道と大学、ミュージアムを連携させることで、アートと自然が融合した魅力的な空間を創出できます。例えば、緑道沿いに学生作品を展示したり、自然をテーマにしたアートイベントを開催したりすることが考えられます。

● 地域イベントへの参加：大学やミュージアムが地域のイベントに積極的に参加することで、地域文化の活性化に貢献できます。学生によるワークショップやパフォーマンス、ミュージアム所蔵品の巡回展などが考えられます。

グリーンイノベーションの文脈：サカタのタネグリーンハウスと市のゴミ処理問題

● サカタのタネグリーンハウス：最新の園芸技術や品種開発に取り組む施設であり、植物の持つ可能性や環境との調和を示すグリーンイノベーションの象徴と言えます。研究成果の公開や、地域住民向けの園芸教室などを通じて、環境意識の向上に貢献できます。

● 市のゴミ処理問題との連携：ゴミ処理施設の熱エネルギーをグリーンハウスの熱源として活用する試みは、循環型社会の実現に向けた重要な取り組みです。この連携を可視化し、地域住民に伝えることで、環境問題への意識を高め、持続可能な社会への理解を深めることができます。

● 教育プログラムへの活用：グリーンハウスでの栽培技術や、ゴミ処理によるエネルギー循環の仕組みを、学校教育や地域住民向けの学習プログラムに組み込むことで、環境教育の推進に貢献できます。

● 新たな産業創出の可能性：グリーンイ

ノベーションに関連する技術やビジネスを育成する拠点としての役割も期待できます。大学の研究機関や地域企業との連携を通じて、新たな産業や雇用を生み出す可能性があります。

相乗効果と地域活性化への貢献：

女子美術大学のアート、サカタのタネグリーンハウスのグリーンイノベーション、そして相模野の豊かな自然や歴史遺産が連携することで、相模原公園一帯は、多様な魅力を持つ **уникальный** な地域となります。

● 創造性と環境意識の融合：アートの創造性とグリーンイノベーションの環境意識が融合することで、新たな価値観やライフスタイルが生まれるかもしれません。

● 多様な交流の促進：アートに関心のある人、環境問題に関心のある人、歴史や自然に興味のある人など、様々な人々が集い、交流する拠点となります。

● 新たな観光資源の創出：アートとグリーンイノベーションをテーマとした新たな観光ルートやイベントを開発することで、地域外からの誘客も期待できます。

市のゴミ処理問題という課題を、グリーンハウスの熱源として活用するという **инновационный** な取り組みは、まさに地域課題を創造的な方法で解決するグリーンイノベーションの好例と言えるでしょう。

これらの要素を「プロジェクトインフィニティ」の構想に組み込むことで、より深みと広がりを持った、未来志向の地域活性化が期待できます

これまでの議論を踏まえ、ゲームコンテンツ化と行政におけるインフラ整備（福祉的視点を含む）の現状と課題をまとめます。

ゲームコンテンツ化の現状と課題

現状：

● ポテンシャル：相模原市は、日本の近代測定の原点である相模野基線、測量人材を輩

出した陸軍士官学校（相武台）、宇宙科学研究開発拠点（JAXA 相模原キャンパス）、そして旧石器時代からの遺跡や河岸段丘といった多様な歴史・文化・自然遺産を有しており、魅力的なゲームコンテンツの素材が豊富です。

● アイデア:

○ 相模野基線の三角点を巡る測位システムゲーム（AR 活用、歴史アドベンチャー要素など）。

○ 相模原の歴史（測量、軍事、宇宙開発）をテーマにした謎解きゲームやシミュレーションゲーム。

○ 河岸段丘や中小河川、遺跡などを舞台にした AR オリエンテーリングや宝探しゲーム。

○ スマートモビリティを活用した新たなゲーム体験（例：電動キックボードでの観光ゲーム）。

● 地域連携の可能性：地元の博物館、大学、企業、商店街などと連携することで、より深みのあるゲーム体験を提供できる可能性があります。

課題:

● 高精度測位技術の課題：センチメートルクラスの精度を実現する GNSS 再生からの測位システムは、まだ一般的ではなく、ゲームへの実装には技術的なハードルやコストが伴う可能性があります。

● ゲームデザインの複雑さ：複数の歴史・文化要素を効果的に組み合わせ、エンターテインメントとして面白いゲームデザインを確立する必要があります。

● AR/VR コンテンツ開発のコスト：高品質な AR/VR コンテンツの開発には、技術力と資金が必要です。

● 地域住民の関与と協力：ゲームの **реализация** と普及には、地域住民の理解と協力が不可欠です。

● 収益性の確保：開発・運営コストを回収し、持続可能なビジネスモデルを構築する必要があります。

行政におけるインフラ整備（福祉的視点を含む）の現状と課題

現状：

● 緑道の存在：横浜水道みちやさがみ仲よし小道といった、歴史的な背景を持つ緑道が存在し、地域を結ぶポテンシャルを持っています。

● 公共施設の集中：さがみ仲よし小道の南半分は、相模原公園、北里大学、相模原市健康文化センター、国立相模原病院といった福祉・教育・文化に関わる重要な施設を結んでいます。

● スマートモビリティへの関心：地域課題の解決や新たな移動手段として、スマートモビリティへの関心が高まっています。

課題：

● 陽原面のアクセス：河岸段丘の最低地面である陽原面への公共交通機関のアクセスが悪く、地域遺産の活用を阻害しています。

● 緑道の未整備区間：一部の緑道は未整備であり、バリアフリー化も不十分な箇所があります。高齢者や障害者、ベビーカー利用者など、移動弱者にとって利用しにくい状況です。

● スマートモビリティ導入の課題：安全性の確保、インフラ整備（充電ステーション、駐輪場）、法規制の遵守、地域住民の理解と協力、費用対効果の検証など、多くの課題があります。

● 福祉的視点の不足：インフラ整備において、高齢者や障害者、子育て世代など、多様な住民のニーズに十分に対応できていない可能性があります。

● 財源の確保：インフラ整備やスマートモビリティ導入には、多額の財源が必要です。

福祉的視点を取り入れたインフラ整備の方向性：

● ユニバーサルデザインの推進：緑道の整備や公共交通機関の改善において、段差の解消、手すりの設置、多機能トイレの整備な

	<p>ど、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの視点を徹底する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 移動弱者への支援：デマンド交通の導入や、福祉タクシーの利用促進、スマートモビリティの導入支援など、移動弱者の移動手段を確保するための施策を検討する必要があります。</li> <li>● 情報バリアフリー：公共交通機関の運行情報や、観光情報などを、様々な形式（音声案内、多言語対応、分かりやすいピクトグラムなど）で提供する必要があります。</li> <li>● 地域包括ケアシステムの視点：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護施設へのアクセス向上や、地域住民の交流を促進するインフラ整備を進める必要があります。</li> <li>● 子育て支援：ベビーカーでの移動がしやすい歩道の整備や、公園へのアクセス向上、子育て支援施設の情報提供など、子育て世代に優しい環境整備が必要です。</li> </ul> <p>結論：</p> <p>相模原市は、魅力的な地域資源を持つ一方で、その活用にはアクセスやインフラ整備の課題が存在します。ゲームコンテンツ化においては、技術的な <i>реализация</i> やビジネスモデルの確立が重要であり、行政においては、福祉的な視点を取り入れたインフラ整備と、地域住民や関係機関との連携が不可欠です。これらの課題を克服することで、相模原市は、歴史・文化・自然を活かした魅力的な地域へと発展する可能性を秘めていると言えるでしょう。</p>		
--	--	--	--

目指すまちの姿V：環境分野

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
73	相模原は割合美味しい水が飲めるので、維持して欲しいです。	【該当する取組】 ・施策40「環境保全総合対策事業」(P81)をご参照くだ	ア

74	<p>施策 40「生活環境の保全」</p> <p>香害は全国的に広がりつつある公害であると認識し、政令指定都市として実態の把握や環境保全に努めてください。</p> <p>本施策では典型 7 公害（大気汚染、水質汚濁など）への対応がうたわれていますが、現在進行形で全国的に被害が広がっている『香害』も大気や水を汚染する現代型の公害であると考えます。合成洗剤や柔軟剤、芳香消臭製品等の化学物質が大気中に拡散することにより、人体に直接影響を与えています。呼吸器症状や化学物質過敏症、頭痛や吐き気など、多岐に亘る健康被害が報告されています。また、生活排水に含まれる合成香料は下水施設で処理しきれず、自然環境中へ放出されることが近年の研究で明らかになっています。首都圏に生息するヤマトシジミの体内から、合成香料が検出された事例が報告されました。</p> <p>また、相模湾や小笠原海溝の深海堆積物からは、合成香料などの『におい物質』が検出されています。このことから、香りの好みや感じ方の問題と誤解されやすい『香害』は、健康被害を引き起こし、環境や生態系に影響を及ぼす『公害』であると定義できます。国の対応が遅れている今、政令指定都市である相模原市からの積極的な取り組みを強く求めます。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香害による健康被害や生活被害の実態把握（アンケートや相談窓口の設置、既存窓口での対応強化）</li> <li>・環境問題としての計画的な取り組み（ガイドライン策定や公共施設での香料自粛の推奨など）</li> <li>・市民、事業者への継続的な周知・啓発活動</li> </ul> <p>このような内容を施策や推進プログラムに取り入れ、積極的に実施してください。</p> <p>相模原市は「潤水都市さがみはら」として豊かな水源を有しており、清らかな水を守る</p>	<p>さい。</p> <p>香害の原因となる化学物質の大気や水に対する影響及びその対応については、今後も国の各省庁や関係団体の動向を注視し、いただいたご意見は今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p> <p>香りによる健康への影響につきましても、国の動向を注視し、あらゆる機会を捉え啓発等を進めていきます。</p>	イ
----	---	---	---

	<p>責任があると考えます。SDGs14 番目の目標「海の豊かさを守ろう」に直結する問題です。私たちが生活排水に含まれる化学物質の環境負荷低減に取り組むことは、次の世代にきれいな水をバトンタッチすることにつながります。</p> <p>「生活環境の保全」という観点からも、相模原市から先進的な対応を進めてください。</p>		
75	<p>計画の基本的な考え方</p> <p>人間が動物として未来の子供達も生き続けるため、自然環境を大切に使い育て、自立した生活を確保できるよう計画することである。</p> <p>重要かつ基本方針</p> <p>I 安全な水の確保と雨水の有効利用</p> <p>今の水は PHAS、マイクロプラスチック等化学物質など安全性が問われている。安全の意味は単に健康被害がないだけでなくレモンを入れて「おいしい水」でのむ等水道局で推奨している味、色、臭いなどごまかすことではない、天然の水の成分だけの化学物質で汚染されていない水のことである。雨が降らない猛暑日が続くほど水源池も水景が減った折など雨水などの適切な利用により水景を確保する。現状は水道水でトイレ、浴そうの水までがのめる水道水を使っている。もったいないと思う。トイレの水など簡単なか装置位できそうな気がするが？まして庭木にまく水は雨水で充分である。(現状そのようにしている家があるだろうか？現段階での利用可能な方法の提示なければ業者に開発依頼、他市とも協力して)</p> <p>①地下水のみならず水道水の PHAS 等有害な化学物質水質成分検査、そして公表、水路系に沿って検査し原因の追及</p> <p>②基地、空港、工場等立地する条件、特長をふまえて検査値を選定、PHAS だけでなく消毒剤、洗剤…etc</p> <p>③市町村の境界、地位協定による区分がわかるように県水道局、水源地管理者など責任</p>	<p>市総合計画では、「人と自然が共生するまち」を目指すまちの姿の一つに定め、地球環境・自然環境・生活環境の観点から様々な施策を進めています。</p> <p>水環境については、市域内の河川・地下水等公共用水域の常時監視を行い、PFOS や有害物質等の調査を行っており、結果は市ホームページ等で公表しています。</p> <p>また、結果は、国・神奈川県・近隣自治体や関係機関等と共有し、施策推進の基礎資料として活用しています。</p> <p>いただいた意見は参考とさせていただきます、今後も環境保全施策の推進に努めてまいります。</p> <p>なお、水道水については、主に神奈川県企業庁と神奈川県広域水道企業団が所管となりますが、水質検査を行い、その結果等を公表しているものと承知しています。</p> <p>・施策41：公園・緑地等整備事業（P82）</p>	イ

分担も明確にして現時点の綾瀬市が高濃度に検出されている。その日時と比較できるように

④共通の原因、関係団体、企業責任者等あればその長、関係機関、団体、専門家、国とも協働して協議会等をつくり対策事業を示し効果を出してほしい。

## II 空気

近年、ほこり、ダニ、花粉、細菌、ウイルス、黄砂、粉じん、消毒剤、芳香剤、塗料、消臭剤、防虫剤、防水剤など加工に伴い使用される化学物質の山火事、ビル火災、工場爆発など災害による大規模な被害もある。一方、小学校の校庭を見ると運動場は砂じゃりでグレー一色、強風が吹くと砂ぼこりが舞い上がり顔に砂じゃりが当たり目も開けられないほど痛い。周りには木々も花壇もなく雑草もなく風をさえぎるものもない。猛暑日でなくても運動場で授業は困難。校庭でさえ授業や遊びができない。公園もない。子供達は家で室内でゲームするしかないではないか。住宅街の道路際にも塀のくずれた小石やアスファルトのかけらのような小さなかけらが貯まっている。毎日掃いても毎日貯まっている。築10年もすればかなりの量になる。これがあちこちの住宅街の塀や道路から出て自然の石でなく再利用できるゴミである。家の換気扇のフィルターもすぐに汚れてつまる。そんな空気を24H換気といって吸っているのである。住宅街の散歩道も歩いても緑の木々や花でさわやかな空気を吸えるのは一瞬である。ほとんど人工物であり自然の空気ですがすがしい気分を味わえないのである。駅に近くになればなるほどそれはひどくなる。何十年もオゾンも吸っていない滝の空気ですがすがしい気分を味わっていない。私が住んでいる南区である。相模原市は緑豊かな緑区がある。また空気も違うかもしれない。

①緑の木々、花壇を植えて、緑の防風林、スクリーンをつくろう。住む家、学校、商店

	<p>街に緑を多くしてきれいな空気を吸おう。</p> <p>②市や区単位の大きな公園でなく、身近な散歩するくらいの距離内に小さな憩いの公園があるといいと思う。今誰もが憩いやしの場がない。そうすれば高齢者も子供もお母さんも身も心も癒しの場になると思う（公園のあり方、イベント、年季とも関連すると思う）</p>		
--	---	--	--

目指すまちの姿Ⅵ：協働・行政サービス分野

通番	意見の趣旨	「該当する取組」もしくは「市の考え方」	区分
76	<p>施策46、公共施設マネジメントの取組の推進、取組の方向3、ストック資産の有効利用に付き、相模原市の保有する、行政機関等匿名加工情報、及び相模原市の保有する地域情報がストック資産に含まれ、特に資産価値が高いことを喚起いたします。</p> <p>喚起した上で、相模原市自らが市の保有するデータを積極的に集積、独自に加工、適切な意味付けを行い、助言と共にそのデータセットをニーズに応じて販売し、財源に充てられる様、団体組織の成長を求めます。</p> <p>その為には、「データサイエンス、ランニングさせるなら相模原」のキャッチフレーズの基、データサイエンス学園都市を中山間地域に設け、相模原市のブランドに育てる事を提案致します。</p>	<p>本市では、令和6年3月に策定した第2次相模原市ICT総合戦略に基づくデータの戦略的活用を進めており、行政情報を二次利用可能な形式で公開するオープンデータを充実させることにより、新たな価値の創出に向けた市民、企業、行政等による自発的なデータの利活用を推進してまいります。</p>	イ
77	<p>[施策45(広聴事業)に対する意見]</p> <p>『“聴く”から“活かす”へ—ブロードリスニングとAI技術を活用した対話』</p> <p>施策45「市民と行政のコミュニケーションの充実」は、市民がまちづくりに関与する実感を得るうえで、極めて重要な取り組みであると考え。特に、総合計画や推進プログラムのように市の将来像を描くプロセスにおいては、できる限り多様な市民の声を取り入れ、それを政策に反映できる仕組みの整備が求められる。</p> <p>その実現に向けて、AI技術を活用した「ブロードリスニング（多様な声を広く聴き、構造</p>	<p>タウンミーティング「まちかど市長室」において、AIアバターによる対話を実施しました。AI技術の活用を含め、多様な市民の声をよりの確に把握し、施策に活かしていくことは重要であると考えています。</p> <p>いただいた意見を、今後の参考にさせていただきます。</p>	イ

的に理解する手法)」として、以下に、具体的な3点のツールを示す。

### 1. 「広聴 AI」の活用による意見の整理と可視化

「広聴 AI」は、SNS や投稿フォーム、アンケート等で収集された市民の自由意見を、AI が自動的に分類・構造化し、論点の傾向や共通関心を可視化する技術である。従来手法では見逃されがちであった「声の重なり」や「少数派の論点の重要性」も抽出可能であり、政策形成の基盤として有用である。

この技術は、AI が政策判断を代行するものではなく、行政が多様な市民意見を把握しやすくするための支援ツールとして機能する。特に総合計画のような長期・横断的な政策において、寄せられた意見群を俯瞰的に把握することで、より納得感のある方針整理が期待できる。意見の偏在を防ぎ、透明性を高める観点からも、「広聴 AI」の導入は効果的であると考えられる。

### 2. AI 熟議支援プラットフォーム「いどばた」の活用

「いどばた」は、市民がオンライン上で自由に意見を投稿し、AI がそれらをリアルタイムで要約・分類・視覚化する熟議支援プラットフォームである。投稿された意見はタイムラインや図表として表示され、論点の分布や合意点、意見の対立点などが可視化される。

これにより、市民は自身の漠然とした意識を AI との“壁打ち”（例：総合計画との対話）を通じて整理・言語化しつつ、他者の意見との関係性を認識しながら議論に参加できる。時間や場所に制約のある方、子育て世代、多文化背景を持つ市民にとっても参加のハードルが下がる点で、極めて意義深い。

また、行政にとっても、AI が議論を自動で要約・構造化することにより、職員の負担を軽減しつつ、全体の議論の流れを効率的に把握できるという利点がある。OSS（オープンソー

ソフトウェア)による構築が可能であることから、試行導入にも適していると考える。

### 3. 「AI アバター」による対話機会の拡充

「AI アバター」は、市政方針や施策の概要、各種計画等を学習した対話型 AI であり、市民からの質問に対して、電話や YouTubeLive 等を通じてリアルタイムで応答するものである。

この仕組みによる WEB 上での”タウンミーティング”により、文字による意見提出が困難な方や、日中に時間が取れない方、外国人や高齢者など、多数かつ多様な属性の市民とも接点を持つことが可能となる。また、発言内容はログとして記録され、誤情報の防止・修正にも対応できる。

市民にとっては行政との対話の入口として機能し、行政にとっては「声を拾い上げる新たな窓口」としての活用が期待される。

これら 3 つのツールは、いずれも行政の意思決定を自動化するものではなく、多様な市民の声を公平かつ効率的に収集・整理し、政策の素材として活かすための支援手段である。導入にあたっては、小規模な試行から開始し、実効性を検証しながら段階的に展開していくことが望ましい。

特に今後の各種計画に関する意見募集や、施策実施後のフィードバック分析といった場面において、これらの技術の試験的導入は有効と考える。

「意見を出すだけ」でなく、「出された意見がどのように扱われたか」が市民にも見える仕組みを整えることで、行政への信頼と持続的な市民参加が促進される。施策 45 が、このような新たな参加のあり方を支える実践の場となることを強く期待する。

あわせて、本意見の根底にあるのは、「多元性 (plurality?)」という考え方である。これは、人々がそれぞれ異なる価値観や経験を持っているという前提に立ち、それらの違いを対立

	<p>ではなく、共に考え、共に創る力ととらえるものである。市民と行政が一方向ではなく、相互に学び合い、共創する関係性を築いていくうえで、ブロードリスニングの技術は、現代にふさわしい参加の土台を提供するものである。</p>		
78	<p>市営の市民の家族層で楽しめる施設があると良いかと思えます</p>	<p>現在、移動式子どもの遊び場事業などを通じて、お子さま連れの家族で楽しめる場所の提供に取り組んでいるところです。</p>	イ
79	<p>行政サービスのさらなる向上の為に隣接地域との交友関係を結ぶ（町田市にとどまらずに厚木市や愛川町や大和市や八王子市とも結ぶ） 特に座間市とは過去のわだかまりを解消させて再編入（座間区など）するくらいに交友を結ぶ</p>	<p>市民サービスの向上及び行政運営の効率化・最適化を図るためには、近隣自治体との連携強化を図ることは重要であると考えており、広域連携を戦略的に推進しています。また、座間市とは隣接し、市民の生活圏域も重なることから、両市が抱える行政課題の状況を踏まえつつ、連携を図っています。</p>	イ
80	<p>施策47 戦略的なシティプロモーション政策的基幹事業 シビックプライド向上事業について</p> <p>市に対する誇りなるものは市や市に関わる様々な事業や業績を長期に渡って積み重ねた結果として形成されていくものであって、それを目的化する条例を制定し市自身が声高に主張すること自体に違和感を覚える。</p> <p>このシビックプライドなどについて、市の主張と市民の感覚の間には小さからぬ隔たりを感じる。市は現状において財政健全化という主張でもって文化的事業の削減や市民活動に関わる施設の廃止をさぼど躊躇なく行うが、そのシビックプライドに対する影響を問うに「自治体の財政健全化も都市のイメージを決める重要な要素」なる返答が戻ってきたこと</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後、シビックプライド向上に向けた各種取組を検討していく上での参考とさせていただきます。</p>	イ

がある。市の健全な財政などの当たり前を当たり前として享受できることは確かに市民の認識として尊ぶべきことではあるが、それはいわば「マイナスの刺激を排除する」施策である。つまりは「恥ずかしくない」という感覚であって、それは「誇らしい」という感覚とはまた違うものである。市が生活面で「恥ずかしくない」という政策では相当に努力しているのは認めるところであるが、文化事業など「誇らしくある」部分についての対応はいつそ全国18番目の人口を持つ政令市としては、横浜川崎などの県内政令市どころか八王子市や町田など近隣都市にすら目に見えた部分で劣っている、むしろ恥ずかしいと感じるべき水準であり、その感覚を市が理解していないことから市の主張と市民の感覚が乖離したものになっている印象がある。

相模原市は「住みやすい街」「住んでいて楽な街」である点は少なからぬ住民の認識にあるように思えるが、それは「住みたい街」「住んでいて楽しい街」とは全く別のものである。

この点を理解出来ないままで市がシビックプライドと主張したところで、ギャップはおそらく埋まらないままではないかと思われる。